

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高 (百万円)	886,483	1,093,752	1,164,708	1,083,760	1,185,731
経常利益 (百万円)	8,748	8,306	10,227	7,005	9,621
当期純利益 (百万円)	4,987	4,187	5,418	4,360	3,883
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,002
純資産額 (百万円)	82,349	83,707	90,886	92,057	94,123
総資産額 (百万円)	235,850	255,127	247,587	263,096	277,585
1株当たり純資産額 (円)	889.52	891.59	759.66	791.24	805.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.04	45.65	52.44	37.46	34.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	55.03	45.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.60	32.06	35.85	34.24	33.05
自己資本利益率 (%)	6.24	5.13	6.35	4.88	4.27
株価収益率 (倍)	16.21	12.42	9.88	13.16	13.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,130	14,189	29,263	4,961	11,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,141	5,022	1,703	3,612	8,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,525	8,804	24,840	16,987	7,091
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,297	33,909	43,219	27,598	23,735
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,852 [943]	2,954 [954]	3,605 [1,969]	3,528 [2,026]	3,441 [2,070]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成21年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高 (百万円)	730,772	870,967	940,737	884,979	1,001,477
経常利益 (百万円)	5,730	5,071	6,628	2,894	4,684
当期純利益 (百万円)	4,622	2,706	4,036	2,854	2,427
資本金 (百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数 (千株)	96,356	96,356	116,881	116,881	116,881
純資産額 (百万円)	75,988	74,725	80,277	80,216	80,275
総資産額 (百万円)	200,903	208,377	199,990	218,900	234,280
1株当たり純資産額 (円)	828.41	814.62	687.02	704.61	705.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.85	29.51	39.06	24.52	21.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	50.85	29.51	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.82	35.86	40.14	36.65	34.26
自己資本利益率 (%)	6.24	3.59	5.21	3.56	3.03
株価収益率 (倍)	17.54	19.21	13.26	20.10	22.32
配当性向 (%)	31.46	54.22	40.96	65.25	93.78
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	426 [-]	423 [-]	464 [-]	464 [-]	467 [80]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 平成23年3月期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

3. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

4. 平成21年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数が総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社（昭和23年4月19日設立、昭和51年11月9日 商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は昭和52年4月1日 被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は昭和26年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質の存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
昭和36年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
昭和40年5月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社株式会社九州エナジー）の株式取得
昭和45年3月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
昭和46年4月	資本金10億円に増資
昭和52年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
昭和53年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和54年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
昭和58年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
平成2年5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社を設立
同年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を承継
平成7年3月	九州忠燃株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）を設立
平成8年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
平成9年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
平成10年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
平成11年3月	伊藤忠石油販売株式会社の株式を追加取得
平成12年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
平成13年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を承継
同年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
同年11月	株式会社チコマートの株式を売却
平成14年2月	シナネン株式会社の株式を追加取得
平成16年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
平成17年5月	タキガワエネクス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、連結子会社小倉興産エネルギー株式会社）の株式取得
同年9月	株式会社東海の株式を売却
同年10月	小倉興産エネルギー株式会社は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する
平成18年12月	シナネン株式会社の株式を一部売却
平成19年4月	伊藤忠商事株式会社から株式会社目黒エネルギー販売（現、連結子会社株式会社エネハン（平成21年4月より連結子会社小倉興産エネルギー株式会社））の株式取得
同年4月	伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社イデックスガスと合併し、社名を株式会社エコアに変更
平成20年9月	港南株式会社から石油販売事業の承継、ならびにコーナンフリート株式会社（現、連結子会社エネクスフリート株式会社）の株式を追加取得
同年10月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継
	本店を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転
平成21年4月	株式会社ジャパングスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡 株式会社ジャパングスエナジーの株式取得

年月	項目
平成23年2月	アイピー・パワーシステムズ株式会社へ出資し、電力小売事業へ参入
同 年3月	JENホールディングス株式会社(現、連結子会社)の株式を取得し、工場向けの電熱供給事業へ参入
同 年4月	伊藤忠石油販売株式会社を吸収合併 コーナンフリート株式会社は、社名をエネクスフリート株式会社に変更

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事株式会社）および当社の子会社43社、関連会社18社により構成され、主な事業内容と当該事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5経理の状況1連結財務諸表等（1）連結財務諸表の13（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）産業マテリアル事業

当社が需要家向けエネルギーおよび資材、アスファルト、セメント等の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠工業ガス株式会社および非連結子会社・関連会社6社が高圧ガス・液化天然ガスの製造・販売・配送等を行っております。また、連結子会社であるJENホールディングス株式会社他連結子会社・関連会社7社が電力・蒸気・水の生産、供給、販売等を行っております。

（2）カーライフ事業

当社がガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、自動車用品および次世代エネルギー機器（燃料電池、太陽光発電等）等の販売を行うほか、連結子会社であるコーナンフリート株式会社他連結子会社5社および非連結子会社・関連会社2社が販売を行っております。また、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、車検、自動車買取販売事業等を行っており、株式会社パステック他非連結子会社1社が高圧ガス、CS（カーライフ・ステーション）設備の工事および設備検査を行っております。

（ ）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（3）トレード事業

当社が石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの傭船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営を行うほか、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社他非連結子会社1社が石油製品の販売等を行っております。なお、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は当社が販売する一部商品を供給し、同社が販売する一部商品を当社が供給しております。

（4）ホームライフ事業

当社がLPガス、燃焼用・厨房用機器、住宅設備機器、次世代エネルギー機器（燃料電池、太陽光発電等）、日用品、カタログ商品、雑貨等の販売を行うほか、連結子会社である株式会社エコア、伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社他連結子会社6社および非連結子会社・関連会社9社が販売を行っております。また、LPガスの充填、配送の事業等を非連結子会社・関連会社14社が行っております。

（5）その他

連結子会社である伊藤忠エネクスサポート株式会社が行う事務業務受託事業を含んでおります。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式 会社 (注)4	東京都港 区	202,241	総合商社	被所有割 合 53.6 (0.0)	転籍:3 兼任:1	なし	当社は石油製 品等の販売と 購入をしてい る。	なし

(2)連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠工業ガス 株式会社	東京都港 区	100	産業マテ リアル関 連	99.5	なし	当社は設備資 金の貸付をし ている。	当社は高压ガ ス製品等の販 売及び購入を している。	当社は事務所を賃 貸している。
JENホール ディングス株式 会社	東京都千 代田区	100	産業マテ リアル関 連	100	なし	当社は設備資 金の貸付をし ている。	なし	なし
日本エネルギー ネットワーク株 式会社 (注)4	東京都千 代田区	100	産業マテ リアル関 連	100 (100)	なし	なし	なし	なし
JENエンジニ アリング&サー ビス株式会社 (注)4	東京都千 代田区	10	産業マテ リアル関 連	100 (100)	なし	なし	なし	なし
防府エネルギー サービス株式会 社 (注)4	山口県防 府市	100	産業マテ リアル関 連	100 (100)	なし	なし	なし	なし
上越エネルギー サービス株式会 社 (注)4	新潟県上 越市	100	産業マテ リアル関 連	100 (100)	なし	なし	なし	なし
尼崎エネルギー サービス株式会 社 (注)4	兵庫県尼 崎市	10	産業マテ リアル関 連	100 (100)	なし	なし	なし	なし
JEN玖珠ウイ ンドファーム株 式会社 (注)4	大分県玖 珠郡玖珠 町	10	産業マテ リアル関 連	95.0 (95.0)	なし	なし	なし	なし
コーナンフリ ート株式会社 (注)3	大阪市淀 川区	100	カーライ フ関連	100	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社は石油製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠石油販売 株式会社	東京都中 央区	430	カーライ フ関連	100	なし	なし	当社は石油製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
株式会社九州エ ナジー	大分県大 分市	100	カーライ フ関連	75.0	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	当社は運転資 金の貸付をし ている	当社は石油製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
エネクス石油販 売西日本株式会 社	広島市中 区	100	カーライ フ関連	100	なし	なし	当社は石油製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
エネクス石油販売東日本株式会社 (注)4	東京都中央区	57	カーライフ関連	100 (100)	なし	なし	当社グループは石油製品等の販売をしている。	当社グループは販売設備の一部を賃貸している。
株式会社東北タンク商会	青森県青森市	50	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスオート株式会社	東京都港区	300	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
小倉興産エネルギー株式会社 (注)3	北九州市小倉北区	400	トレード関連	100	当社の役員2名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
株式会社エコア	福岡市博多区	480	ホームライフ関連	51.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	東京都中央区	330	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社	広島市中区	450	ホームライフ関連	100	なし	当社は設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社	名古屋市千種区	80	ホームライフ関連	100	なし	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社	仙台市宮城野区	80	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	大阪市淀川区	60	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスクリーンパワーエナジー株式会社	東京都江東区	20	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	札幌市中央区	43	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスサポート株式会社	東京都港区	70	その他	100	なし	なし	当社は事務処理の委託、物品の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
アイビー・パワーシステムズ株式会社	東京都港区	1,948	産業マテリアル関連	22.5	なし	なし	なし	なし
株式会社ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	ホームライフ関連	20.0	当社の役員3名が同社の役員を兼任している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている	当社グループは事務所及び販売設備の一部を賃貸借している。
エネジン株式会社 (注)4	静岡県浜松市	90	ホームライフ関連	20.0 (20.0)	なし	なし	当社グループはガス製品等の販売をしている。	なし
その他15社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄(親会社を除く)には、セグメントの名称を記載しております。

2. 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	235	[15]
カーライフ事業	1,399	[1,573]
トレード事業	197	[121]
ホームライフ事業	1,410	[339]
報告セグメント計	3,241	[2,048]
その他	47	[1]
全社(共通)	153	[21]
合計	3,441	[2,070]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 産業マテリアル事業の従業員数が前連結会計年度に比べ28名増加しているのは、当連結会計年度においてJENホールディングス株式会社及びそのグループ会社6社が新たに連結子会社となったこと及び前連結会計年度において産業マテリアル事業に含まれていた其他事業の人員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467 [80]	40.3	14.6	7,827,212

セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	77	[9]
カーライフ事業	167	[28]
トレード事業	43	[11]
ホームライフ事業	27	[11]
報告セグメント計	314	[59]
その他	-	[-]
全社(共通)	153	[21]
合計	467	[80]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合
所属団体 なし。
組合員数 353名(平成23年3月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用しておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業活動の改善が牽引となり緩やかな回復基調に入ったものの、長期化する円高やデフレ状況、また厳しい雇用環境、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の石油製品流通業界におきましては、夏場の猛暑によりガソリンを中心に需要持ち直しの動きが見られましたが、力強さを欠く経済活動や消費者の環境志向の高まりに影響され、厳しい需給環境が続きました。また石油元売の再編進行、中東情勢の緊迫化に伴う国際原油市況の上昇、そして東日本大震災と、当業界を取り巻く状況に大きな動きが見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の最終年度として、新たに獲得した経営資源・機能・ビジネスモデルを通じ、コア事業である石油・LPガス事業の収益基盤の拡大・強化に取り組んでまいりました。また変化する社会のエネルギーニーズに応え、ベストミックスのエネルギーをご提案するため、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売など新エネルギーへの取り組みも積極的に推進してまいりました。

このたびの東日本大震災では当社グループCSやLPガス供給先におきましても設備の破損等の被害が発生しましたが、一日も早い復興を目指し、ライフラインとしてのガソリンやLPガスの安定供給に努めてまいりました。被災地の復興活動及びお取引先企業への支援におきましても、現在グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は原油価格高騰に伴う売価の上昇により1兆1,857億3千1百万円（前期比9.4%の増加）、営業利益は合理化を進めた結果、コストの削減が寄与し90億2千7百万円（前期比48.1%の増加）、経常利益は金利収支の改善等もあり96億2千1百万円（前期比37.3%の増加）となりました。当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円、災害による損失3億4百万円を計上したことなどにより38億8千3百万円（前期比10.9%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1. 産業マテリアル事業

当連結会計年度における産業マテリアル事業部門は、産業界における低炭素化社会への対応と工場稼働率の低迷が進む中、石油販売事業におきましてはエリア販売戦略と新規顧客獲得の成果が現れ、灯油・軽油・A重油を中心とした中間留分の販売数量は前期を上回りました。しかしながらアスファルトに関しましては公共事業における投資抑制、船舶燃料に関しましては国内船舶稼働率の停滞により、販売数量は前期を下回る結果となりました。一方、一般高圧ガス販売事業に関しましては、自動車・建設機械及び電子部品向け溶接ガスや水素ガスの販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

さらに「総合エネルギー提案企業」への布石として、電力卸売事業に続いて平成22年10月より電力小売事業を開始し、さらに平成23年2月に「アイピー・パワーシステムズ株式会社」に22.47%出資し、また平成23年3月に「JENホールディングス株式会社」の株式を100%取得するなど電力販売先の安定的な確保と電熱供給事業への参入を実行いたしました。

このような活動の結果、売上高は1,180億9千4百万円（前期比23.3%の増加）、営業利益は17億8千4百万円（前期比13.0%の増加）となりました。

2. カーライフ事業

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、消費者の環境志向を背景に低燃費車の普及が進みガソリンの需要が減退傾向にある中、「お客様目線によるCS経営」の推進による販売力強化を図ったことが奏功し、CS数は前期より減少したにも関わらず収益面では前期を上回ることができました。

当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、国内CS数が減少している中、閉鎖などで91カ所が減少した一方で新規系列化により82カ所が新たに加わり、総数は2,144カ所（前期末より9カ所純減）となりました。

地域生活者の拠点としてのCSづくりを目的に導入促進を図ってまいりました中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」につきましては、導入店舗が331店（前期末より94店増加）と順調に推移しました。また勝ち残るCSづくりとしてCS経営の効率化を目的とした「ACTプログラム()」を提案し、健全なCS経営確立のための支援を行ってまいりました。

また地域における販売体制の最適化を目的としたグループ会社再編を平成22年10月に実施し、地域密着経営の実践による事業基盤の強化を進めてまいりました。さらに平成22年5月よりスタートした低炭素交通社会システムの実証プロジェクト「つくばプロジェクト」では、太陽光発電・リチウムイオン電池及び電気自動車へのエネルギー供給など様々なノウハウの蓄積を進め、将来グループCSへ展開することで地域社会に貢献できる新たな事業基盤の構築を目指しております。

このような活動の結果、売上高は5,486億9千万円（前期比8.5%の増加）、営業利益は47億6千6百万円（前期比39.7%の増加）となりました。

() A C Tプログラムとは、Area Champion Trialプログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

3. トレード事業

当連結会計年度におけるトレード事業部門は、石油製品トレード事業におきましては国内石油製品需要の低迷や石油元売の再編が影響し、需給調整ニーズが減少したことにより海上スポット取引が停滞しましたが、顧客ニーズを取り込んだ取引や需給の変化を予測した取引を積み重ねたことにより、収益を確保することができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、経済環境を反映し荷動きが鈍化するなど需要が停滞する中、海外における販売が寄与し、石油製品販売数量は前期を大きく上回りました。しかし内外価格差の縮小と円高が進行したことから輸入ビジネスの採算が悪化し、収益面では厳しい結果となりました。

タンカー傭船事業におきましても、引続きタンカー運賃市況の回復には至らず保有コストを下回る状況が続きました。またグループ会社からのスポット船需要に対する傭船を進めるなど収益の確保に努めましたが、損失をカバーするには至りませんでした。しかしながら自社保有船を売却し、大幅な保有コストの低減を図りました。

このような活動の結果、売上高は4,223億2千5百万円（前期比7.2%の増加）、営業利益は自社保有船の売却による保有コストの低減と石油製品トレード事業の安定した収益が貢献し、6億8千6百万円（前期は営業損失3億4千9百万円）となりました。

4. ホームライフ事業

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、低炭素社会への移行により脱化石燃料化が推進され、エネルギー間競争が今までも増して激しくなったことによりLPガスの販売数量面では家庭用需要を中心に苦戦を強いられ、全体では前期を若干下回る結果となりました。

一方、LPガスの輸入価格は年間を通して高値で推移しましたが、原料費調整制度の導入が浸透したことにより、適正利潤を確保することができました。また各エリアの販売子会社におけるコスト削減の実行や、これまで進めてきた同業他社との合弁会社設立による物流の効率化・合理化が奏功し、収益面では前期を上回ることができました。

このような状況下、低炭素社会への対応として太陽光発電機器の販売に注力すると共に、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売によりLPガスの新たな需要確保を推進してまいりました。

保安への取組みといたしましても販売店に対する保安指導を強化し、当社グループ全体における保安の高度化に取り組みました。さらに社会貢献活動として「いただきます応援宣言 for Kids」を全国で実施し、幼稚園児を対象に食の大切さや箸の持ち方に関する勉強会を実施しました。

このような活動の結果、売上高は949億4千2百万円（前期比9.9%の増加）、営業利益は36億8千9百万円（前期比8.7%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ38億6千2百万円減少し、当連結会計年度末には237億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比65億1千9百万円増の114億8千1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等の売買資金により一部相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前期比46億8千5百万円減の82億9千8百万円となりました。主な要因は、CS設備投資等による有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前期比98億9千6百万円増の70億9千1百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済及び配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載していません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	113,471	23.9
カーライフ事業(百万円)	514,436	9.3
トレード事業(百万円)	419,155	7.0
ホームライフ事業(百万円)	71,131	14.2
報告セグメント計(百万円)	1,118,195	10.0
その他(百万円)	1,640	16.5
合計(百万円)	1,119,836	10.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	118,094	23.3
カーライフ事業(百万円)	548,690	8.5
トレード事業(百万円)	422,325	7.2
ホームライフ事業(百万円)	94,942	9.9
報告セグメント計(百万円)	1,184,053	9.5
その他(百万円)	1,678	16.0
合計(百万円)	1,185,731	9.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨今のエネルギー業界では大規模な元売再編が起り、経済面・環境面を背景とした需要の減退、予測困難な原油価格動向等、環境が著しく変化しております。この経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応していくことが、当社グループの最重要課題であると認識しております。

当社は、平成23年4月エコエネルギーをお届けすることで車と住まいが融合した新しいライフスタイルを提案する「トータルライフ事業」を新たにスタートさせました。さらに「トレード事業」を「グローバル事業」と改称し、スピーディーかつグローバルに事業を遂行しうる体制への変革を実行いたします。

現在当社グループでは、「石油製品流通機能の高度化」・「生活者目線による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」といった重点課題への取り組みを軸に拡大成長戦略の継続を目指し、以下の各セグメント別の課題にも着実に取り組んでまいります。

また東日本大震災への災害支援活動についても、引き続き復興の姿が明確になるまで中長期的に取り組む所存です。以下の各セグメント別の課題を、着実に一步一步対応してまいります。

産業マテリアル事業

コア事業である石油製品販売事業の強化策といたしましては、エリア戦略に基づく徹底した拡販と、拡販に必要な流通機能の拡充を実行してまいります。また一般高圧ガス販売事業におきましても、シリンダーによる供給事業の拡大・強化を推進してまいります。

さらに新規事業の展開策といたしまして、重点エリアでの拡販と拠点構築によるアドブルー販売事業・LNG販売事業の強化、またJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社との連携強化による電力販売事業の構築を図ります。

カーライフ事業

今後も勝ち残るCSづくりとして「お客様目線によるCS経営」並びに「ACTプログラム」を推進し、系列CSの販売力強化を図ってまいります。さらに新規CSの系列化を積極的に推進し、コア事業における規模の拡大を進めてまいります。

エリア戦略として地域生活者の拠点となりうるCS網の整備をエリア毎に進めるとともに、大規模災害時においても生活インフラとして機能する災害対応型CSの開発と展開を進め、機能性と効率性を両立した強固なサプライチェーンの構築を行ってまいります。

グローバル事業

石油製品トレード事業におきましては、自社保有タンクの有効活用やコスト削減、石油製品価格の変動リスクに対するヘッジ機能の提供等をさらに進め、取扱い数量の拡大を推進してまいります。

船舶燃料油販売事業におきましては、国内市場においてグループ企業との取り組みをさらに強化し、新規顧客の開拓を行うことでコスト削減と利益確保を実行してまいります。また海外サプライヤーとの関係を強化することでお客様の安定供給ニーズにお応えし、商権の維持拡大を図ってまいります。

タンカー傭船事業におきましては、昨年より継続しております他社との提携をさらに強化し、運航効率の改善によるサービスの向上を図るとともに、新規顧客の開拓を進めてまいります。

ホームライフ事業

低炭素社会に対応した取り組みとして、太陽光発電と家庭用燃料電池「エネファーム」の販売をより一層進めてまいります。またIT化の推進により、LPガス直売業務の抜本的改革を図るとともに聖域無きコスト削減を実施することにより、同業他社及び他エネルギーとの競争力強化を推進してまいります。さらに料金の透明化の推進と保安の高度化、販売店への保安指導強化によりお客様から信頼されるLPガス事業を目指してまいります。

トータルライフ事業

平成23年4月より新たにスタートいたしましたトータルライフ事業では、ベストミックスのエネルギー提案を通じ、住まいと車の融合した新たなライフスタイルを創造することをビジョンとしております。太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、EV関連事業の販売体制の強化及び拡販を図るとともに、生活者目線によるブランディングを図り、創造型需要ビジネスを展開してまいります。

4【事業等のリスク】

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、每期継続して見直したものであります。

(1) 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当連結会計年度末現在で2,144力所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転業や閉鎖を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等が直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループでは、CSの建設をはじめとした様々な投資活動をおこなっております。当社では新規投資の実行については、投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資案件の実績フォローを定期的に行い、投資効率の改善を図ることで投資リスクの低減を図っております。しかしながら、予期せぬ外部環境の変動等諸条件の変化等により、投資の全部または一部が損失となる等、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エネルギーに関する法規制及び政策についてのリスク

エネルギーに関する法規制及び政策の実施内容、進展状況によっては需要家や消費者のエネルギー需給動向への影響等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 傭船料の市況変動によるリスク

当社グループはタンカーの貸し渡し業を営んでおり、タンカー船腹も保有しております。このため、傭船料の国際市況が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事故・自然災害などに関するリスク

発電所事故等による大規模な停電、元売等石油製品の出荷基地における事故に起因する機能停止、地震等の自然災害、新型インフルエンザの流行等は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。当社では、予期せぬ事故・災害に対応するため、停電対策等緊急時の対策を実施ないし、マニュアル化する等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものでなく、事故・自然災害等の発生時には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、総合エネルギー提案企業を目指し、現在の低炭素社会への潮流を捉えた石油代替エネルギーの流通・市場調査、並びに電力関連事業への参入に関する研究であります。

当連結会計年度における主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

石油代替エネルギーの流通・市場調査としましては、燃料電池自動車用水素ステーションの実証試験、産業用DMEの需要家調査を主に進めております。また、バイオマス燃料に関しましては、軽油や重油の代替あるいは混合燃料としてのバイオディーゼル、ガソリン混合用としてのバイオエタノールの調査研究、木質バイオマス利用の最適化、廃棄物や污泥系からの燃料化研究を進めております。電力関連事業としましては、電力小売事業への参入、エネクスのグループ力を活かした太陽光発電システム事業の検討・推進を積極的に実施したものであります。これらの研究開発に要した費用は、69百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り・評価は、主に有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金、税効果会計、資産除去債務等であり、継続して見積り・評価を行っております。

なお、見積り・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比73億8百万円増加し1,679億3千8百万円となりました。その主要因は、現金及び預金が借入金返済や法人税の納付等により38億6千3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が原油価格の上昇等により53億1百万円、また商品及び製品が19億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比71億7千9百万円増加し1,096億4千6百万円となりました。その主要因は、有形固定資産が56億5千7百万円、投資その他の資産が17億5千万円増加したことによるものであります。

有形固定資産増加の主要因は、J E Nホールディングス株式会社とそのグループ6社の連結子会社化等によるものであります。

投資その他の資産増加の主要因は、アイピー・パワーシステムズ株式を取得したこと等により投資有価証券が5億3千8百万円、また、繰延税金資産が3億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比10億5千万円減少し1,391億2千7百万円となりました。主要因は、買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から33億6千1百万円増加したものの、短期借入金が返済等により88億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比134億7千3百万円増加し443億3千4百万円となりました。主要因は、リース債務が2億5千2百万円、長期借入金が4億5千万円減少したものの、社債が92億9千6百万円、資産除去債務が22億3千6百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比20億6千5百万円増加し941億2千3百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の増加20億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億7千8百万円等によるものです。利益剰余金増加の主要因は、配当金の支出により18億2千1百万円減少した一方で、当期純利益38億8千3百万円増加したことによるものです。なお、その他有価証券評価差額金の減少は、保有している投資有価証券の株価下落によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

国内の石油流通業界におきましては、夏場の猛暑によりガソリンを中心に需要が持ち直しの動きがみられましたが、力強さを欠く経済活動や消費者の環境志向の高まりに影響され、厳しい需給環境が続きました。また石油元売の再編進行、中東情勢の緊迫化に伴う国際原油市況の上昇、そして東日本大震災と、当業界を取り巻く状況に大きな動きが見られました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して1,019億7千万円増加し、1兆1,857億3千1百万円となりました。この主要因は、原油価格高騰に伴う売価の上昇によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比して微増の649億円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比して29億3千1百万円増加し90億2千7百万円となりました。主要因は、グループ会社再編や合理化の徹底により管理費が前年同期と比べて25億8千8百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比して26億1千5百万円増加し96億2千1百万円となりました。主要因は、50周年記念式典費用2億4千5百万円や持分法投資利益の減少1億4千4百万円等があったものの、上述した営業利益までの増加29億3千1百万円と金融収支の改善が79百万円あったことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比して4億7千6百万円減少し38億8千3百万円となりました。主要因は、上述した経常利益までの増加26億1千5百万円と、当連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円と東日本大震災による災害損失3億4百万円の特別損失が発生したこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4. [事業等のリスク]に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー ~ エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に ~」を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティクス機能をグローバルに展開する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの事業を核として展開してまいりました。

また太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売事業も展開してまいりましたが、生活者の皆様へより快適な生活をご提案するため、平成23年4月、エコエネルギーをお届けすることで車と住まいが融合した新しいライフスタイルを提案する「トータルライフ事業」を新たにスタートしました。さらに「トレード事業」を「グローバル事業」と改称し、スピーディー且つグローバルに事業を遂行しうる体制への変革を実行いたしました。

このように当社グループは、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを生活者の皆様へお届けし、「総合エネルギー提案企業」に向けた「新たなステージ」創りを行ってまいります。

また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

目標とする連結経営指標

当社グループは引き続き、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記の4に記載しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループはグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の「グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Coreの強化及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する」という基本方針の下、来るべき変化に対して先手を打ち収益拡大を目指しておりました。しかし、石油製品流通業界の厳しい需給環境、リーマン・ショック後の需要減退等、弊社グループを取巻く経営環境の変化は、想像以上に厳しいものでありました。

このような環境変化の中において、継続的にSynergyの追求を行った結果、電力ビジネスへの参入、低炭素社会に対応したFCソーラー・EV事業推進部の設立、次世代CS、及び海外事業展開への取組みへと繋がってまいりました。新グループ中期経営計画においても、石油製品の販売というCoreビジネスの深耕と同時に、新たなビジネスモデルにも積極的に取組んでいくという中期的な経営の方向性を明確にするものであります。

2011年度は創業から50年という節目の年にあたり、この2011年度を『新たなスタート・環境変化の見極め・更なる飛躍の起点』の年として位置付け、新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」を策定し、グループ力を結集して成長戦略の実行を目指してまいります。

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」の概要と見通し

1. 基本方針

50年に渡って培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、Core事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り込みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を実現します。

2. 呼称

「Core & Synergy 2013」

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase ～

3. 期間

3カ年（2011年度～2013年度）

4. 定量目標

（2011年度連結業績計画）

- ・売上高 1.2兆円
- ・営業利益 9.3億円
- ・経常利益 9.5億円
- ・当期純利益 4.0億円
- ・ROA 3.4%
- ・ROE 4.3%

・EPS 35.1円

2012年度、2013年度の定量目標は、今後のエネルギー政策の動向、中長期に亘る東日本大震災の影響など、弊社グループを取巻く経営環境の変化をしっかりと見極め、開示が可能となった時点でお知らせいたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

< キャッシュ・フローの概況 >

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して38億6千2百万円減少の237億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は114億8千1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益81億8千1百万円、減価償却費60億9千2百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等の売買資金の支出36億5百万円等で一部、相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は82億9千8百万円となりました。主な要因は、CS設備投資等による有形固定資産の取得35億1千6百万円の支出、無形固定資産の取得17億1千2百万円の支出に加えて、子会社株式の取得30億7千7百万円の支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は70億9千1百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済51億4千3百万円及び配当金の支払による支出18億2千1百万円等によるものです。

< キャッシュ・フローの指標 >

決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	32.1%	35.9%	34.2%	33.1%
時価ベースの 自己資本比率	20.4%	24.4%	21.3%	19.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.6年	1.4年	5.6年	2.4年
インタレスト・ カバレッジレシオ	14.4倍	26.8倍	5.9倍	17.5倍

注1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ

: キャッシュ・フロー / 利払い

2. 上記指標は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債をそれぞれ対象としております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

3. [対処すべき課題] に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは営業基盤・販社機能の充実を図るため、産業マテリアル事業・カーライフ事業・トレード事業・ホームライフ事業を中心に52億2千8百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施しました。

産業マテリアル事業においては、LNG供給設備の新設を含む6億6千8百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ事業においては、CSの改装及び改造を含む21億5千4百万円の設備投資を実施しました。

トレード事業においては、油槽所の設備改善を含む2億5千9百万円の設備投資を実施しました。

ホ・ムライフ事業においては、LPガス小売営業権及び営業施設の購入等を含む12億7千4百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第2福岡アスファルト基地 福岡市中央区	産業マテリアル	アスファルト基地	101	60	158 (2,887)	-	-	320	1
佐世保アスファルト基地 佐世保市東浜町	産業マテリアル	アスファルト基地	65	31	124 (5,851)	-	5	227	1
江田島油槽基地 広島県江田島市	トレード	油槽所	793	100	1 (1,495)	-	2	897	2
長崎油槽所 長崎ガス基地 長崎市小ヶ倉町	トレード ホームライフ	油槽所 LPガス 基地	54 34	42 35	537 (11,632)	-	0	705	1
福岡油槽所 福岡市中央区	トレード	油槽所	54	47	575 (6,305)	-	0	677	1
大井川油槽所 静岡県焼津市	トレード	油槽所	173	45	233 (11,875)	-	1	454	4
中津ガス支店 大分県中津市	ホームライフ	都市ガス 設備	126	685	152 (5,947)	-	2	967	24
中央研修所 愛知県大府市	全社	研修施設	168	2	432 (6,764)	-	2	605	7
富士見台寮 名古屋千種区	全社	厚生施設	85	-	90 (664)	-	0	176	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
防府エネ ギーサービ ス(株)	防府エネ ギーサービ ス(株) 山口県防府市	産業マテ リアル	電熱供 給設備	480	4,141	499 (54,496)	-	2	5,123	28
上越エネ ギーサービ ス(株)	上越エネ ギーサービ ス(株) 新潟県上越市	産業マテ リアル	電熱供 給設備	235	494	3 (122,033)	-	11	744	23
伊藤忠工業ガ ス(株)	北関東支店 栃木県小山市	産業マテ リアル	充填所	64	2	120 (7,293)	5	13	207	14
コーナンフ リート(株) (注)1	名阪一之宮イ ンター給油所 三重県伊賀市	カーライ フ	給油所	141	22	178 (7,487)	-	2	346	5
コーナンフ リート(株) (注)1	伊那インター 給油所 長野県上伊那 郡	カーライ フ	給油所	91	6	178 (3,997)	-	1	278	3
㈱東北タンク 商会 (注)1	南給油所 青森県青森市	カーライ フ	給油所	34	3	219 (1,081)	-	0	257	4
エネクス石油 販売東日本(株) (注)1	沼津BP給油所 静岡県沼津市	カーライ フ	給油所	35	1	100 (803)	5	0	143	4
伊藤忠エネク スホームライ フ西日本(株) (注)1	タキガワ統括 支店/倉庫 島根県出雲市	ホームラ イフ	倉庫	11	0	369 (5,783)	2	-	383	18
伊藤忠エネク スホームライ フ関西(株) (注)1	田辺支店 田辺営業所 和歌山県田辺 市	ホームラ イフ	充填所	183	15	128 (11,891)	26	1	355	36
伊藤忠エネク スホームライ フ東北(株) (注)1	仙台支店 仙台市宮城野 区	ホームラ イフ	充填所	51	14	257 (4,958)	16	0	340	37
伊藤忠エネク スホームライ フ中部(株) (注)1	名古屋AGS 名古屋市昭和 区	ホームラ イフ	オート ガスス タンド	2	0	214 (1,528)	-	0	217	1
㈱エコア (注)1	宮崎支店 宮崎県宮崎市	ホームラ イフ	充填所	60	2	114 (4,898)	-	0	178	3
伊藤忠エネク スホームライ フ西日本(株) (注)1	香川営業所 香川県高松市	ホームラ イフ	充填所	30	6	128 (2,893)	7	0	173	12
㈱エコア	日向店 宮崎県日向市	ホームラ イフ	充填所	29	-	81 (3,359)	-	0	111	5

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
本社 / 各事業本部 東京都港区	全セグメント	事務所施設	自平成22年9月1日 至平成24年8月31日	496

3. 主要な設備の状況の帳簿価額の内「その他」は、器具備品および容器であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、産業マテリアル事業・カーライフ事業・グローバル事業・ホームライフ事業・トータルライフ事業を事業領域と捉え、エネルギーのベストミックスによる提案を行うべく、顧客の活動場面にターゲットを絞った各種事業に取り組んでおり、経営効率を重視した事業基盤の拡充及び提供サービスの向上のための投資を行っております。当連結会計年度末時点では設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクト毎に決定していないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、9,400百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
産業マテリアル事業	4,300	アスファルトタンクの新設・改造 LNG供給設備の新設等 発電設備の改造	自己資金
カーライフ事業	2,700	カーライフ・ステーションの新設・改造・ 設備 事業買収等	自己資金
グローバル事業	100	システム開発投資	自己資金
ホームライフ事業	1,000	LPGガス充填設備の新設・改造 LPGガス小売営業権買収等	自己資金
トータルライフ事業	100	システム開発投資	自己資金
小計	8,200		
全社	1,200	全社会計システム投資	自己資金
合計	9,400		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

産業マテリアル事業	アスファルトタンク新設・改造投資1,100百万円、LNG供給設備の新設800百万円、発電設備の改造投資2,000百万円、高圧ガス製造販売設備改造投資400百万円
カーライフ事業	カーライフ・ステーション新設・改造設備等投資2,300百万円、事業買収投資400百万円
グローバル事業	システム開発投資100百万円
ホームライフ事業	LPGガス充填設備等の新設・改造投資500百万円、LPGガス小売営業権買収投資200百万円、システム開発投資300百万円
トータルライフ事業	システム開発投資100百万円
全社	全社会計システム投資1,200百万円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 (注)	20,524	116,881	-	19,877	-	5,000

(注) 平成20年10月1日における発行済株式数の増加は、会社分割に伴い分割法人へ交付するための発行によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	35	324	117	8	9,099	9,621	-
所有株式数 (単元)	3	177,058	6,896	716,723	87,551	99	179,818	1,168,148	66,306
所有株式数の 割合(%)	0.00	15.16	0.59	61.36	7.49	0.01	15.39	100	-

(注) 自己株式3,037,695株は、「個人その他」の欄に30,376単元および「単元未満株式の状況」の欄に95株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,473	2.97
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,119	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,009	1.72
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	1.69
シナノン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,555	1.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,277	1.09
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,274	1.09
計	-	79,406	67.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,037,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,777,200	1,137,772	-
単元未満株式	普通株式 66,306	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,772	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,037,600	-	3,037,600	2.60
計	-	3,037,600	-	3,037,600	2.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,687	764,511
当期間における取得自己株式	11	4,939

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,037,695	-	3,037,706	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては普通配当として1株当たり8円、創立50周年記念配当として1株当たり4円とさせていただきます。また、次期配当につきましては1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	910	8
平成23年6月23日 定時株主総会決議	1,366	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 19年3月	第48期 20年3月	第49期 21年3月	第50期 22年3月	第51期 23年3月
最高(円)	896	1,058	763	628	520
最低(円)	642	544	345	366	365

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
最高(円)	408	403	450	474	504	493
最低(円)	365	365	385	442	452	372

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長 平成11年4月 同社テキスタイル事業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同 年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成18年5月 当社顧問 同 年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	25
代表取締役兼専務執行役員	グローバル事業本部分掌	新井 博	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員兼当社取締役 平成16年5月 当社取締役兼常務執行役員経営企画担当役員兼C I O 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経営企画部・人事部・I T企画部・内部統制推進室担当役員(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長(代表取締役) 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼新エネルギー開発室分掌兼B M事業推進担当(代表取締役) 同 年10月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼トレード事業本部分掌(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部長(代表取締役) 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部分掌(代表取締役)兼小倉興産エネルギー株式会社社長(代表取締役) 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員グローバル事業本部分掌(代表取締役)兼小倉興産エネルギー株式会社社長(代表取締役)(現任)	(注)3	31
代表取締役兼専務執行役員	トータルライフ事業本部長	土井 章	昭和25年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員カーライフマネジメント部長 平成17年6月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長補佐 平成19年4月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員企画開発本部長兼C C O(代表取締役) 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員トータルライフ事業本部長(代表取締役)(現任)	(注)3	21
取締役兼常務執行役員	ホームライフ事業本部長	守屋 憲二	昭和25年5月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員九州ホームライフ営業部長 平成18年4月 当社執行役員兼伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社社長 平成19年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長補佐兼ホームライフ統括部長 平成20年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員ホームライフ事業本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	経営管理 本部長兼 CFO兼 CIO	田中 豊	昭和25年12月25日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年5月 同社金融・不動産・保険・物流カンパ ニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代 表取締役) 同 年6月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代 表取締役)兼当社取締役 同 年10月 当社取締役兼常務執行役員トレード事業 本部長兼統括管理部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理第1グ ループ長兼CFO兼CIO 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員経営管理本部 長兼CFO兼CIO(現任)	(注)3	17
取締役兼 常務執行 役員	企画開発 本部長兼 CCO	平岡 哲美	昭和28年11月4日生	昭和49年5月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員産業エネルギー販売部長 平成20年10月 当社執行役員産業マテリアル事業本部副 本部長兼統括部長兼産業エネルギー販 売部長 平成21年4月 当社常務執行役員産業マテリアル事業本 部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリア ル事業本部長 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員トレード事 業本部長兼統括部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員トレード事業 本部長 平成23年4月 当社取締役兼常務執行役員企画開発本 部長兼CCO(現任)	(注)3	7
取締役兼 常務執行 役員	産業マテ リアル事 業本部長	長尾 達之介	昭和27年12月2日生	昭和62年5月 当社入社 平成16年4月 当社アスファルト部長 平成19年6月 当社執行役員アスファルト部長 平成21年4月 当社執行役員産業マテリアル事業本部副 本部長兼統括部長 平成22年4月 当社常務執行役員産業マテリアル事業本 部長兼統括部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル 事業本部長兼統括部長 平成23年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリア ル事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役兼 常務執行 役員	カーライ フ事業本 部長	中村 日出男	昭和28年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本支社カーライフマネジメント 部長 平成16年4月 当社東日本カーライフ営業部長 平成20年4月 当社中四国支店長 同 年6月 当社執行役員中四国支店長 平成22年4月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業 本部長 平成23年4月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事 業本部長兼中四国支店長 同 年5月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業 本部長(現任)	(注)3	6
取締役兼 常務執行 役員	グローバ ル事業本 部長	高木 正信	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社石油・ガス開発部長 平成18年4月 同社エネルギー開発部門長代行兼石油・ ガス開発部長 平成20年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネル ギートレード部門長 同 年6月 同社金属・エネルギーカンパニーエネル ギートレード部門長兼当社取締役 平成21年4月 同社執行役員金属・エネルギーカンパ ニーエネルギー部門長兼当社取締役 平成23年4月 当社取締役兼常務執行役員グローバル事 業本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		豊島 正徳	昭和32年12月7日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギー貿易部長 平成18年4月 同社金属・エネルギーカンパニー天然ガス事業開発部長 平成20年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギー開発部門長代行兼天然ガス事業開発部長 平成21年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長代行兼天然ガス事業開発部長 同 年9月 同社金属・エネルギーカンパニー中近東総支配人(デュバイ駐在)兼伊藤忠中近東会社会長 平成22年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社執行役員金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長 同 年6月 同社執行役員金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長兼当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		両角 秀一	昭和25年6月20日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 同社パルプ部長 平成15年4月 同社生活資材部門長 平成16年6月 同社執行役員生活資材部門長 平成19年6月 伊藤忠紙パルプ株式会社代表取締役社長 平成22年4月 同社顧問 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		石射 嘉一	昭和27年1月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社中部支社コーポレート部長 平成15年4月 当社東日本支社コーポレート部長 平成16年4月 当社ホームライフ管理部長 平成19年4月 当社CSR・コンプライアンス部長 平成20年4月 当社監査部長 平成22年4月 当社監査部 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)5	16
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 同 年4月 尾崎・桃尾法律事務所勤務 昭和62年9月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 Weil, Gotshal & Manges 法律事務所勤務 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 同 年6月 アメリカ合衆国ニューヨーク州バンク・トラスト銀行勤務 同 年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		田中 雅康	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年5月 同社金融・不動産・保険・物流経営管理部長 平成22年4月 同社営業管理統括部長 平成23年4月 同社金属・エネルギーカンパニーCFO・CIO 同 年6月 同社金属・エネルギーカンパニーCFO・CIO兼当社監査役(現任)	(注)7	-
計						150

- (注) 1. 取締役である 豊島正徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役である 両角秀一、難波修一および田中雅康の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時から3年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間
8. 当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。

執行役員	グローバル事業本部副本部長	堤 浩二
執行役員	監査部長	夢野 裕之
執行役員	カーライフ事業本部 副本部長兼供給統括部長	清水 文雄
執行役員	グローバル事業本部 海外プロジェクト開発部長	鼠入 宏明
執行役員	産業マテリアル事業本部 統括部長兼エネルギーマネジメン ト部長	中村 司
執行役員	カーライフ事業本部 九州支店長	陣内 裕人
執行役員	ホームライフ事業本部 中津ガス支店長	野中 憲治郎
執行役員	カーライフ事業本部 中部支店長	山田 耕二
執行役員	企画開発本部 経営企画部長	佐賀井 英明
執行役員	トータルライフ事業本部 トータルライフ開発部長兼アスク ラス株式会社社長	林田 弘

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっており、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

「社員の行動規範」：有徳（信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉）

「グループ行動宣言」：行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものである。

1. お客様との関係： 安全性・安全で安心な取引／製品・商品の品質管理
誠実対応・サービスの向上／お客様の情報管理／事故・クレームへの対応
2. お取引先との関係： 公正な取引／企業情報の管理
3. サプライヤーとの関係： 公平な購買活動／独占禁止法の遵守／調達基準
4. 社員との関係： 人権の尊重／健康・安全の尊重／働きやすい職場環境／公正な人材配置・雇用／適正な人事評価・処遇／相談窓口の活用／セクハラ・パワハラを禁止
5. 会社・会社財産との関係： 資産・財産の保護／適切な会計処理／機密情報の管理
6. 地域社会との関係： 社会貢献活動／社会市民との対話／行政との関係
7. 環境活動： 継続的な環境活動／事業に関わる環境ビジネス／環境マネジメント／グリーン購入調達
8. 株主・投資家との関係： 適正な情報開示／安定した収益の還元／積極的なIR・広報活動
9. 節度ある企業行動： コンプライアンス／インサイダー取引の禁止／節度ある贈答品の授受／政治資金規正法遵守／反社会勢力との遮断

・企業統治の体制

企業統治の体制とその体制を採用する理由

現状の体制の概要

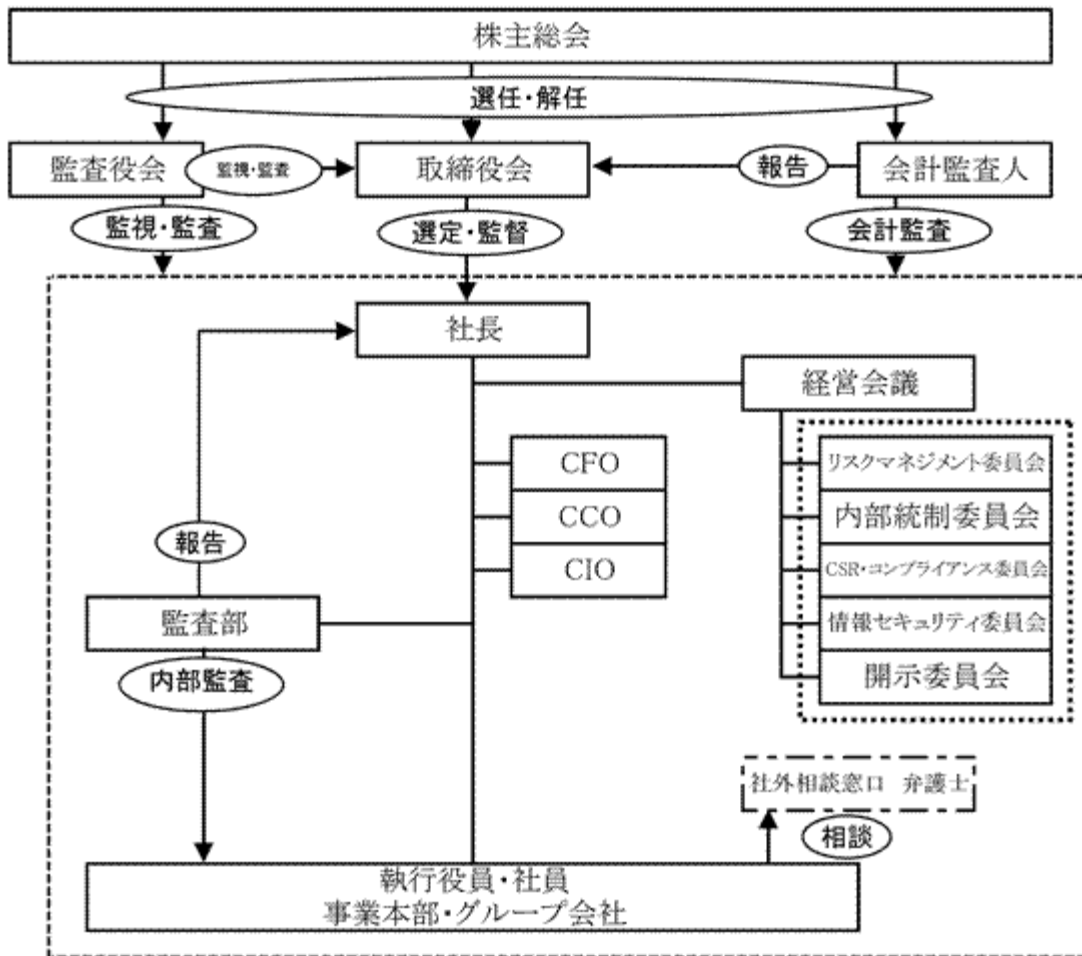
1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、「CSR・コンプライアンスプログラム」、「グループ行動宣言」、「社員の行動規範」及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役及び執行役員は、法令、定款、取締役会決議及び、業務分掌規程及び決裁権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
3. 取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督の下に、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
4. 代表取締役及び業務を執行する取締役として取締役会の決議によって選定された取締役は、3カ月に1回以上及び必要の都度、自己の職務執行の状況を取締役に報告しなければならない。
5. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施する。

現状の体制を採用している理由

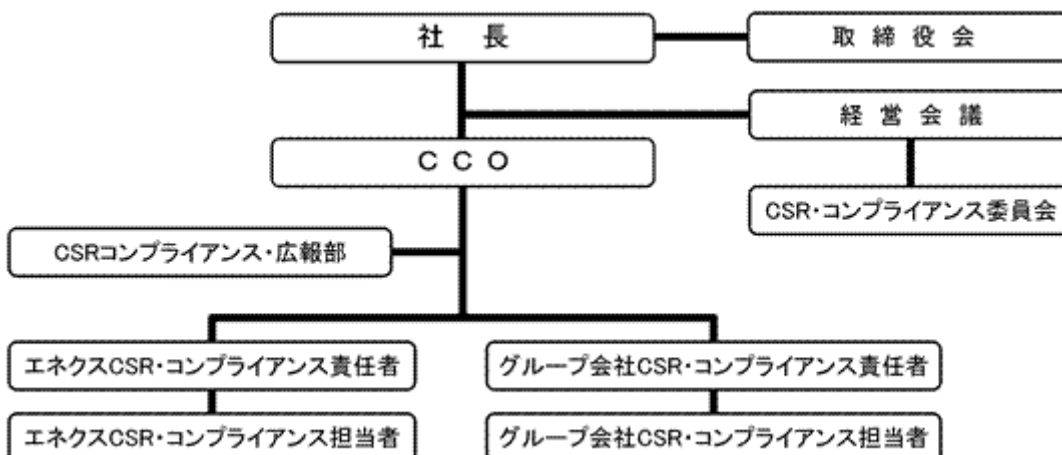
当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、そのうち1名に弁護士を登用しております。当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しております。また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行っております。経営会議の構成メンバーは常勤取締役及び本部長を主としたメンバーとし、常勤監査役も出席することができます。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築できるものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制

業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



CSR・コンプライアンス体制



企業統治に関する事項 - 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために、以下のとおり内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めております。

1. 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() コーポレート・ガバナンス

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」の基本方針に記載のため省略いたします。

() コンプライアンス

取締役及び執行役員は、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。

当社は、CCO（チーフコンプライアンスオフィサー）、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

() 財務報告の適正性確保のための体制整備

当社は、経理規程、連結財務諸表作成規則その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

当社は、内部統制室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

() 内部監査

当社は、社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

() 反社会的勢力排除

当社は、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは、関係を一切遮断しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

() 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む、以下同じ）を、関連資料とともに、文書管理規程その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

() 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議します。更に、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、事業与信協議会及び各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

() 事業本部制

当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用しております。

事業本部長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

事業本部長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業本部毎に、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

- () 職務権限・責任の明確化
当社は、業務分掌規程、職務権限規程、決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () 使用人は、法令、定款はもとより、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範、及び社内諸規程に則り行動するものとしております。
- () 使用人は、法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。
- () 監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の内容及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 子会社管理体制
当社は、子会社を統括するための要員を各事業本部及び本社管理部署内に配置するとともに、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署がグループ会社運営規則その他の社内規程に従い、当該子会社の経営管理及び経営指導にあたっております。また、各子会社には取締役及び監査役を派遣するとともに、当社の監査役は、グループ監査役会を開催しております。
- () コンプライアンス
当社は、CSR・コンプライアンスプログラムに則り、各子会社のコンプライアンスプログラムの制定、CSR・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社を監査及び指導するとともに、子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。
- () 内部監査
子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象としております。また、監査部は、伊藤忠エネクスグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、グループとしての監査の質的向上に努めております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人を数名選任し、兼務させております。
8. 使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に監査役会の同意を必要とします。
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- () 重要会議への出席
監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会のほか、経営会議等その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- () 取締役等の報告義務
取締役、執行役員、営業部門長及び管理部署長等は、監査役会の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。
取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。
- (ア) 財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容(単体・連結)
(イ) 業績及び業績見通しの発表の内容(単体・連結)
(ウ) 経営計画、資金計画、CSR・コンプライアンスの状況
(エ) 内部監査の内容及び結果
(オ) 内部通報制度に基づく情報提供の状況
(カ) 行政処分の内容
(キ) その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
(ク) 前各号に掲げるもののほか、監査役が求める事項

() 執行役員及び使用人による報告

執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。

当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実

重大な法令または定款違反事実

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

() 監査部の監査役との連携等

監査部は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制を図るものとします。

() 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の「監査部」を設置しております。監査結果については、社長及び監査役に報告し、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。内部監査スタッフとしては部長以下7名を配置しております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役は常勤監査役2名（両角 秀一、石射 嘉一）、非常勤監査役2名（難波 修一、田中 雅康）の4名体制であり、石射 嘉一、田中 雅康は長年にわたり財務・会計分野の業務に携わっており、財務及び会計の分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づき契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 大久保 孝一	有限責任監査法人 トーマツ	1年
指定有限責任社員 東葭 葉子	有限責任監査法人 トーマツ	3年

会計監査業務の補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

- ・ 監査役と監査部の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する他、必要に応じて監査役が内部監査に立ち会う等、緊密な情報交換、相互連携を図っております。
- ・ 監査役、監査部及び内部統制室は内部統制システムの整備・運用状況について密接に情報交換、意見交換するなど連携を図っております。
- ・ 監査役、監査部及び内部統制室は会計監査人の監査結果報告会に出席する他、会計監査人と定期的に情報交換、意見交換するなど連携を図っております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名（豊島 正徳）選任しております。豊島 正徳は、伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長であり、当社の経営に対する適切な助言を行うための豊富な経験と高い見識を有しております。なお、伊藤忠商事株式会社は当社の親会社であります。

当社は社外監査役を3名（両角 秀一、難波 修一及び田中 雅康）選任しております。両角 秀一は伊藤忠商事株式会社の出身であり、同社の関連企業で社長を勤めるなど企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。難波 修一は弁護士としての高度な専門性と豊富な経験、高い見識を有しております。田中 雅康は伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーCFO・CIOであり、長年にわたり財務会計分野に関する業務に携わり、国内外における豊富な経験と高い見識を有しております。

また、当社は難波 修一を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役の豊島 正徳は、当社の中核事業である輸出入を含めた国内石油製品流通事業において、国際的見地からの適切な経営監督機能を果たすものと考えております。

また、社外監査役の各氏についても同様に、経営的観点及び法務的観点からの適切な監査機能を果たすものと考えております。

監査役会、監査部、内部統制室は取締役会において、定期的に応じた内容を報告、レビューしております。

- ・ 監査役会... 監査計画、監査方針、監査役監査報告、会計監査結果報告など
- ・ 監査部... 監査計画、監査結果など
- ・ 内部統制室... 内部統制運用状況のレビューなど

また、会計監査人は定期的に会計監査結果、内部統制監査結果について報告会を実施しております。

上記の報告、レビューの場において、社外取締役及び社外監査役は適切な発言、意見交換を実施するなど連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係及び資本的关系はありません。

・ 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	301	239	62	9
監査役 (社外監査役を除く)	22	22		2
社外役員	39	39		6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

報酬限度額の範囲内において、業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,088百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シナネン株式会社	10,520,400	4,071	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	2,001,656	1,096	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
株式会社ミツウロコ	800,000	554	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
新日鉱ホールディングス株式会社	700,000	305	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
不二製油株式会社	222,322	293	産業マテリアル事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643	205	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
栗田工業株式会社	53,240	140	産業マテリアル事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	70,000	82	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
コーナン商事株式会社	67,424	71	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社八チバン	200,000	63	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シナネン株式会社	10,520,400	4,018	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	2,001,656	862	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
JXホールディングス株式会社	756,175	423	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
株式会社ミツウロコ	800,000	421	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
ポケットカード株式会社	1,565,000	413	カーライフ事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
前田道路株式会社	425,000	362	産業マテリアル事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643	172	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
コーナン商事株式会社	67,424	75	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社八チバン	200,000	61	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	200,000	51	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
トナミホールディングス株式会社	248,362	40	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
タキロン株式会社	89,000	30	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	70,000	27	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	27	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	42,973	23	取引関係維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	50,000	20	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
特種東海製紙株式会社	110,000	20	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
ジャパンフーズ株式会社	10,000	9	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
王子製紙株式会社	10,000	3	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社日本製紙グループ本社	1,860	3	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
伊藤忠食品株式会社	1,000	2	取引関係維持・強化のため
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,000	2	取引関係維持・強化のため
倉庫精練株式会社	20,000	2	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	1,100	1	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社佐藤渡辺	15,000	1	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
センコー株式会社	6,721	1	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
サンリン株式会社	3,000	1	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
兵機海運株式会社	6,129	0	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
第一中央汽船株式会社	4,280	0	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
グンゼ株式会社	2,000	0	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

該当する株式は保有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有していません。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	9	60	14
連結子会社	16	-	19	-
計	75	9	79	14

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、退職給付関連支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,599	² 23,735
受取手形及び売掛金	112,148	² 117,449
商品及び製品	10,294	12,273
繰延税金資産	1,781	2,287
その他	9,368	² 12,816
貸倒引当金	562	624
流動資産合計	160,629	167,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 50,467	^{2,3} 52,785
減価償却累計額	29,939	31,393
建物及び構築物(純額)	20,527	21,392
機械装置及び運搬具	³ 30,727	^{2,3} 37,570
減価償却累計額	22,767	25,465
機械装置及び運搬具(純額)	7,959	12,105
土地	^{2,6} 35,161	^{2,6} 35,565
リース資産	3,557	3,967
減価償却累計額	815	1,500
リース資産(純額)	2,741	2,466
建設仮勘定	147	² 627
その他	³ 4,935	^{2,3} 5,131
減価償却累計額	3,749	3,906
その他(純額)	1,186	1,224
有形固定資産合計	67,724	73,381
無形固定資産		
のれん	⁵ 4,797	⁵ 4,053
その他	2,627	² 3,143
無形固定資産合計	7,425	7,196
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1,2} 13,922	^{1,2} 14,460
長期貸付金	1,787	1,575
繰延税金資産	3,199	3,530
その他	9,674	² 10,434
貸倒引当金	1,265	932
投資その他の資産合計	27,317	29,068
固定資産合計	102,467	109,646
資産合計	263,096	277,585

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	103,235	2	106,597
短期借入金	2	17,283	2	8,396
1年内償還予定の社債		444		-
リース債務		872		1,017
未払法人税等		2,802		3,127
賞与引当金		2,129		2,559
役員賞与引当金		185		224
その他		13,225		17,204
流動負債合計		140,177		139,127
固定負債				
社債		704		10,000
長期借入金	2	9,531	2	9,081
リース債務		2,597		2,345
繰延税金負債		242		376
再評価に係る繰延税金負債	6	3,094	6	3,079
退職給付引当金		5,533		5,991
資産除去債務		-		2,236
その他		9,157		11,222
固定負債合計		30,861		44,334
負債合計		171,039		183,462
純資産の部				
株主資本				
資本金		19,877		19,877
資本剰余金		18,736		18,736
利益剰余金		61,718		63,795
自己株式		1,320		1,321
株主資本合計		99,011		101,088
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		724		1,103
繰延ヘッジ損益		12		3
土地再評価差額金	6	8,221	6	8,236
その他の包括利益累計額合計		8,933		9,336
少数株主持分		1,979		2,371
純資産合計		92,057		94,123
負債純資産合計		263,096		277,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,083,760	1,185,731
売上原価	6 1,019,202	6 1,120,830
売上総利益	64,557	64,900
販売費及び一般管理費	1.2 58,461	1.2 55,873
営業利益	6,095	9,027
営業外収益		
受取利息	177	78
受取配当金	222	240
仕入割引	262	248
為替差益	-	142
持分法による投資利益	466	322
その他	1,100	900
営業外収益合計	2,230	1,932
営業外費用		
支払利息	617	438
売上割引	234	226
為替差損	36	-
50周年記念式典費用	-	245
その他	432	427
営業外費用合計	1,320	1,339
経常利益	7,005	9,621
特別利益		
固定資産売却益	3 119	3 113
親会社株式売却益	-	282
貸倒引当金戻入額	19	71
投資有価証券売却益	53	166
事業譲渡益	49	73
持分変動利益	2,415	-
収用補償金	484	-
特別利益合計	3,141	706
特別損失		
固定資産除売却損	4 608	4 516
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	3	76
会員権評価損	-	11
減損損失	5 199	5 100
災害による損失	-	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
その他	-	96
特別損失合計	811	2,145
税金等調整前当期純利益	9,335	8,181
法人税、住民税及び事業税	3,619	4,272
法人税等調整額	882	481
法人税等合計	4,501	3,791
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,390
少数株主利益	473	506
当期純利益	4,360	3,883

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	375
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12
その他の包括利益合計	-	² 387
包括利益	-	¹ 4,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,496
少数株主に係る包括利益	-	506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
前期末残高	18,736	18,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,736	18,736
利益剰余金		
前期末残高	59,462	61,718
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,821
当期純利益	4,360	3,883
土地再評価差額金の取崩	234	14
当期変動額合計	2,255	2,077
当期末残高	61,718	63,795
自己株式		
前期末残高	19	1,320
当期変動額		
自己株式の取得	1,301	0
当期変動額合計	1,301	0
当期末残高	1,320	1,321
株主資本合計		
前期末残高	98,057	99,011
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,821
当期純利益	4,360	3,883
自己株式の取得	1,301	0
土地再評価差額金の取崩	234	14
当期変動額合計	954	2,076
当期末残高	99,011	101,088

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	836	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	378
当期変動額合計	111	378
当期末残高	724	1,103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	9
当期変動額合計	12	9
当期末残高	12	3
土地再評価差額金		
前期末残高	8,456	8,221
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	14
当期変動額合計	234	14
当期末残高	8,221	8,236
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,292	8,933
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	387
当期変動額合計	358	402
当期末残高	8,933	9,336
少数株主持分		
前期末残高	2,121	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	391
当期変動額合計	142	391
当期末残高	1,979	2,371
純資産合計		
前期末残高	90,886	92,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,821
当期純利益	4,360	3,883
自己株式の取得	1,301	0
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	4
当期変動額合計	1,171	2,065
当期末残高	92,057	94,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,335	8,181
減価償却費	6,434	6,092
減損損失	199	100
のれん償却額	2,284	1,808
貸倒引当金の増減額（ は減少）	139	200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	314	419
受取利息及び受取配当金	400	318
支払利息	617	438
為替差損益（ は益）	71	68
持分法による投資損益（ は益）	466	322
固定資産除売却損益（ は益）	489	403
親会社株式売却損益（ は益）	-	282
投資有価証券売却損益（ は益）	53	163
投資有価証券評価損益（ は益）	3	76
事業譲渡損益（ は益）	49	73
持分変動損益（ は益）	2,415	-
収用補償金	484	-
会員権評価損	-	11
災害損失	-	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
売上債権の増減額（ は増加）	32,551	4,744
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,098	1,841
仕入債務の増減額（ は減少）	28,699	2,980
その他の資産の増減額（ は増加）	1,654	3,910
その他の負債の増減額（ は減少）	2,872	5,359
小計	8,849	15,288
利息及び配当金の受取額	449	584
利息の支払額	605	427
法人税等の支払額	3,731	3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	11,481

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,363	3,516
有形固定資産の売却による収入	289	404
無形固定資産の取得による支出	1,496	1,712
無形固定資産の売却による収入	88	293
事業譲渡による収入	2 3,077	73
親会社株式の売却による収入	-	328
投資有価証券の取得による支出	3,166	2,229
投資有価証券の売却による収入	1,441	871
子会社株式の取得による支出	483	3 3,077
関係会社の整理による収入	-	12
貸付けによる支出	1,253	412
貸付金の回収による収入	1,897	1,662
収用補償金の受取による収入	393	90
その他	36	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,612	8,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,918	1,925
長期借入金の返済による支出	8,792	10,789
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	644	1,148
リース債務の返済による支出	380	1,230
自己株式の取得による支出	1,304	0
配当金の支払額	1,869	1,821
少数株主への配当金の支払額	77	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,987	7,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	17
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,621	3,926
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,598	1 23,735

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 連結子会社 18社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 コーナンフリート株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 株式会社エコア 異動については以下のとおりであります。 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社エネハンは、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されました。また、エネクスカーライフセキヤ株式会社、株式会社セキヤが清算により減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 19社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 25社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 コーナンフリート株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 株式会社エコア 異動については以下のとおりであります。 当連結会計年度において、株式の取得によりJENホールディングス株式会社とそのグループ会社6社、及び重要性が増したことによりチューセキハン株式会社(平成22年10月1日付けでエネクス石油販売東日本株式会社へ社名変更)を連結の範囲に含めております。 旧エネクス石油販売東日本株式会社は清算により減少しております。 また、連結子会社の大分九石販売株式会社は、株式会社九州エナジーに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 18社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。 持分法適用会社 非連結子会社 19社 関連会社 19社 主要な関連会社 株式会社ジャパングスエナジー なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他12社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。 持分法適用会社 非連結子会社 18社 関連会社 18社 主要な関連会社 株式会社ジャパングスエナジー なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他14社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

3 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 石油製品: 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用器具及び雑品: 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(附属設備を含む) 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年 その他 2~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア: 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外: 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用: 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 石油製品: 同左 販売用器具及び雑品: 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)及び発電設備については定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(附属設備を含む) 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年 その他 2~20年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア: 同左 上記以外: 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 長期前払費用: 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 () 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 () 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 () 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 () 同左 () 同左 () 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約では、為替相場変動リスクを受けるものについて、実需に基づいてヘッジを掛け、為替変動状況を包括的に管理し、その有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替相場変動リスクを受けるものについて、実需に基づいて為替予約を利用し、その有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、主に5年で定額法により償却を行っております。但し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
のれん及び負ののれんの償却については、発生日後、投資効果の発現する期間(主に5年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。	

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更</p> <p>従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当連結会計年度より会計処理方法を変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が9,476百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ100百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,137百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

8 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金148百万円、短期借入金170百万円及び長期借入金20百万円に係る担保として、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,548百万円を差入れております。</p> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は、下記のとおりであります。(国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>(収用等に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">株式会社飯沼石油店他18社</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">債権流動化による手形譲渡高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,530百万円	投資有価証券(出資金)	105	土地	74百万円	投資有価証券	9	計	83	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	183	その他(有形固定資産)	7	計	307	建物及び構築物	54百万円	その他(有形固定資産)	7	計	61	保証債務		リース契約残高に対する保証		株式会社飯沼石油店他18社	53百万円	計	53	債権流動化による手形譲渡高		債権流動化による売掛債権譲渡高	338	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金127百万円、短期借入金1,905百万円及び長期借入金1,740百万円に係る担保として、次の資産を差入れております(内、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については、JENホールディングスグループの短期借入金1,735百万円、長期借入金1,730百万円の担保として供しているものであります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,406</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,528百万円を差入れております。</p> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は、下記のとおりであります。(国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">特約店の軽油税納付に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">株式会社尾田商店</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">株式会社飯沼石油店他19社</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">債権流動化による手形譲渡高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,674百万円	投資有価証券(出資金)	90	現金及び預金	212百万円	受取手形及び売掛金	213	建物及び構築物	696	機械装置及び運搬具	4,627	土地	238	投資有価証券	6	その他	410	計	6,406	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	238	その他(有形固定資産)	0	計	292	保証債務		特約店の軽油税納付に対する保証		株式会社尾田商店	22百万円	リース契約残高に対する保証		株式会社飯沼石油店他19社	32	計	54	債権流動化による手形譲渡高		債権流動化による売掛債権譲渡高	95百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高		債権流動化による売掛債権譲渡高	369
投資有価証券(株式)	5,530百万円																																																																																				
投資有価証券(出資金)	105																																																																																				
土地	74百万円																																																																																				
投資有価証券	9																																																																																				
計	83																																																																																				
建物及び構築物	115百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	183																																																																																				
その他(有形固定資産)	7																																																																																				
計	307																																																																																				
建物及び構築物	54百万円																																																																																				
その他(有形固定資産)	7																																																																																				
計	61																																																																																				
保証債務																																																																																					
リース契約残高に対する保証																																																																																					
株式会社飯沼石油店他18社	53百万円																																																																																				
計	53																																																																																				
債権流動化による手形譲渡高																																																																																					
債権流動化による売掛債権譲渡高	338																																																																																				
投資有価証券(株式)	6,674百万円																																																																																				
投資有価証券(出資金)	90																																																																																				
現金及び預金	212百万円																																																																																				
受取手形及び売掛金	213																																																																																				
建物及び構築物	696																																																																																				
機械装置及び運搬具	4,627																																																																																				
土地	238																																																																																				
投資有価証券	6																																																																																				
その他	410																																																																																				
計	6,406																																																																																				
建物及び構築物	53百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	238																																																																																				
その他(有形固定資産)	0																																																																																				
計	292																																																																																				
保証債務																																																																																					
特約店の軽油税納付に対する保証																																																																																					
株式会社尾田商店	22百万円																																																																																				
リース契約残高に対する保証																																																																																					
株式会社飯沼石油店他19社	32																																																																																				
計	54																																																																																				
債権流動化による手形譲渡高																																																																																					
債権流動化による売掛債権譲渡高	95百万円																																																																																				
債権流動化による売掛債権譲渡高																																																																																					
債権流動化による売掛債権譲渡高	369																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,849百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,797</td> </tr> </table> <p>6 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">29,019百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">23,243百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,121百万円下回っております。その内、賃貸等不動産に該当するものの金額は2,499百万円であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	のれん	4,849百万円	負ののれん	51	差引	4,797	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,019百万円	再評価後の帳簿価額	23,243百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000	<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,093百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,053</td> </tr> </table> <p>6 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">29,002百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">23,182百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成23年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,768百万円下回っております。その内、賃貸等不動産に該当するものの金額は3,071百万円であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,090</td> </tr> </table>	のれん	4,093百万円	負ののれん	40	差引	4,053	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,002百万円	再評価後の帳簿価額	23,182百万円	貸出コミットメントの総額	6,030百万円	借入実行残高	940	差引額	5,090
のれん	4,849百万円																																				
負ののれん	51																																				
差引	4,797																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価前の帳簿価額	29,019百万円																																				
再評価後の帳簿価額	23,243百万円																																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	8,000																																				
のれん	4,093百万円																																				
負ののれん	40																																				
差引	4,053																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価前の帳簿価額	29,002百万円																																				
再評価後の帳簿価額	23,182百万円																																				
貸出コミットメントの総額	6,030百万円																																				
借入実行残高	940																																				
差引額	5,090																																				

2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">18,452百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,421</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、従来、「販売費」で計上しておりました支払運賃保管料等を「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は104百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料	18,452百万円	賞与引当金繰入額	2,129	役員賞与引当金繰入額	236	賃借料	10,771	減価償却費	2,421	のれん償却額	2,284	貸倒引当金繰入額	308	退職給付費用	1,426	機械装置及び運搬具	49百万円	土地	28	その他	40	計	119		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	10	174百万円	機械装置及び運搬具	6	51	土地	67	-	その他	21	277	計	105	503	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">17,884百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,012</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,808</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は69百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">93</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料	17,884百万円	賞与引当金繰入額	2,559	役員賞与引当金繰入額	224	賃借料	10,012	減価償却費	2,088	のれん償却額	1,808	貸倒引当金繰入額	310	退職給付費用	1,213	機械装置及び運搬具	85百万円	無形固定資産	16	その他	11	計	113		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	67	171百万円	機械装置及び運搬具	30	72	無形固定資産	93	37	その他	1	41	計	193	323
従業員給料	18,452百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,129																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	236																																																																																				
賃借料	10,771																																																																																				
減価償却費	2,421																																																																																				
のれん償却額	2,284																																																																																				
貸倒引当金繰入額	308																																																																																				
退職給付費用	1,426																																																																																				
機械装置及び運搬具	49百万円																																																																																				
土地	28																																																																																				
その他	40																																																																																				
計	119																																																																																				
	(売却損)	(除却損)																																																																																			
建物及び構築物	10	174百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具	6	51																																																																																			
土地	67	-																																																																																			
その他	21	277																																																																																			
計	105	503																																																																																			
従業員給料	17,884百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,559																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	224																																																																																				
賃借料	10,012																																																																																				
減価償却費	2,088																																																																																				
のれん償却額	1,808																																																																																				
貸倒引当金繰入額	310																																																																																				
退職給付費用	1,213																																																																																				
機械装置及び運搬具	85百万円																																																																																				
無形固定資産	16																																																																																				
その他	11																																																																																				
計	113																																																																																				
	(売却損)	(除却損)																																																																																			
建物及び構築物	67	171百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具	30	72																																																																																			
無形固定資産	93	37																																																																																			
その他	1	41																																																																																			
計	193	323																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																			
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 8 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグル - プ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額199百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物106百万円、土地90百万円、その他 2 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	建物・土地	東北	遊休資産 1 件	建物	関東	遊休資産 1 件	建物等	北陸	遊休資産 1 件	建物	中部	遊休資産 1 件	建物・土地 等	関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等	中国	遊休資産 1 件	土地	四国	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 8 件	建物・土地 等	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>遊休資産 4 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 8 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグル - プ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物46百万円、土地54百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37百万円</p>	地域	用途	種類	東北	遊休資産 1 件	建物	北陸	遊休資産 1 件	建物	中部	遊休資産 4 件	建物・土地 等	関西	遊休資産 1 件	土地	中国	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 8 件	建物・土地 等
地域	用途	種類																																																		
北海道	遊休資産 1 件	建物・土地																																																		
東北	遊休資産 1 件	建物																																																		
関東	遊休資産 1 件	建物等																																																		
北陸	遊休資産 1 件	建物																																																		
中部	遊休資産 1 件	建物・土地 等																																																		
関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等																																																		
中国	遊休資産 1 件	土地																																																		
四国	遊休資産 1 件	土地																																																		
九州	遊休資産 8 件	建物・土地 等																																																		
地域	用途	種類																																																		
東北	遊休資産 1 件	建物																																																		
北陸	遊休資産 1 件	建物																																																		
中部	遊休資産 4 件	建物・土地 等																																																		
関西	遊休資産 1 件	土地																																																		
中国	遊休資産 1 件	土地																																																		
九州	遊休資産 8 件	建物・土地 等																																																		

3 (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,484百万円
少数株主に係る包括利益	473
計	4,957

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15
計	123

4（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	116,881,106	-	-	116,881,106
合計	116,881,106	-	-	116,881,106
自己株式				
普通株式（注）	32,290	3,003,718	-	3,036,008
合計	32,290	3,003,718	-	3,036,008

（注）普通株式の自己株式数の増加3,003,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,718株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	934	8	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	934	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	116,881,106	-	-	116,881,106
合計	116,881,106	-	-	116,881,106
自己株式				
普通株式（注）	3,036,008	1,687	-	3,037,695
合計	3,036,008	1,687	-	3,037,695

（注）普通株式の自己株式数の増加1,687株は、単元未満株式の買取りによる増加1,687株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	910	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

5 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,599</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,598</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 LPGローリー卸売事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項16(企業結合等関係)」に記載しております。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	27,599	預入期間が3か月を超える定期預金	1	現金及び現金同等物	27,598	固定資産	96	事業譲渡益	2,980	事業譲渡価額	3,077	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	-	差引：事業譲渡による収入	3,077	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,735</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにJENホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,580</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,601</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,735	現金及び現金同等物	23,735	流動資産	1,808	固定資産	7,580	流動負債	2,507	固定負債	3,269	少数株主持分	10	株式の取得価額	3,601	現金及び現金同等物	523	取得のための支出	3,077
現金及び預金勘定	27,599																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1																																				
現金及び現金同等物	27,598																																				
固定資産	96																																				
事業譲渡益	2,980																																				
事業譲渡価額	3,077																																				
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	-																																				
差引：事業譲渡による収入	3,077																																				
現金及び預金勘定	23,735																																				
現金及び現金同等物	23,735																																				
流動資産	1,808																																				
固定資産	7,580																																				
流動負債	2,507																																				
固定負債	3,269																																				
少数株主持分	10																																				
株式の取得価額	3,601																																				
現金及び現金同等物	523																																				
取得のための支出	3,077																																				

6 (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、石油製品販売事業における販売用設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,854</td> <td>2,540</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,841</td> <td>2,434</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>493</td> <td>354</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,220</td> <td>5,358</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,723</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	30	29	1	機械装置及び運搬具	2,854	2,540	314	有形固定資産その他	2,841	2,434	407	無形固定資産その他	493	354	138	合計	6,220	5,358	862	1年内	926百万円	1年超	796	合計	1,723	支払リース料	1,239百万円	減価償却費相当額	843	支払利息相当額	39	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,096</td> <td>1,964</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,127</td> <td>1,968</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>298</td> <td>248</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,553</td> <td>4,211</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	30	30	0	機械装置及び運搬具	2,096	1,964	131	有形固定資産その他	2,127	1,968	159	無形固定資産その他	298	248	50	合計	4,553	4,211	342	1年内	494百万円	1年超	221	合計	715	支払リース料	879百万円	減価償却費相当額	467	支払利息相当額	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	30	29	1																																																																						
機械装置及び運搬具	2,854	2,540	314																																																																						
有形固定資産その他	2,841	2,434	407																																																																						
無形固定資産その他	493	354	138																																																																						
合計	6,220	5,358	862																																																																						
1年内	926百万円																																																																								
1年超	796																																																																								
合計	1,723																																																																								
支払リース料	1,239百万円																																																																								
減価償却費相当額	843																																																																								
支払利息相当額	39																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	30	30	0																																																																						
機械装置及び運搬具	2,096	1,964	131																																																																						
有形固定資産その他	2,127	1,968	159																																																																						
無形固定資産その他	298	248	50																																																																						
合計	4,553	4,211	342																																																																						
1年内	494百万円																																																																								
1年超	221																																																																								
合計	715																																																																								
支払リース料	879百万円																																																																								
減価償却費相当額	467																																																																								
支払利息相当額	20																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>750</td> <td>693</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>631</td> <td>547</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387</td> <td>1,246</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,596</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,600</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	5	4	0	機械装置及び運搬具	750	693	57	有形固定資産 その他	631	547	83	合計	1,387	1,246	140	1年内	180百万円	1年超	130	合計	310	受取リース料	263百万円	減価償却費	149	受取利息相当額	4	1年内	1,598百万円	1年超	3,998	合計	5,596	1年内	669百万円	1年超	1,930	合計	2,600	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>470</td> <td>455</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>478</td> <td>452</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954</td> <td>913</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,316</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	5	5	-	機械装置及び運搬具	470	455	15	有形固定資産 その他	478	452	25	合計	954	913	41	1年内	74百万円	1年超	23	合計	97	受取リース料	164百万円	減価償却費	66	受取利息相当額	1	1年内	1,625百万円	1年超	2,690	合計	4,316	1年内	494百万円	1年超	1,230	合計	1,725
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	5	4	0																																																																																						
機械装置及び運搬具	750	693	57																																																																																						
有形固定資産 その他	631	547	83																																																																																						
合計	1,387	1,246	140																																																																																						
1年内	180百万円																																																																																								
1年超	130																																																																																								
合計	310																																																																																								
受取リース料	263百万円																																																																																								
減価償却費	149																																																																																								
受取利息相当額	4																																																																																								
1年内	1,598百万円																																																																																								
1年超	3,998																																																																																								
合計	5,596																																																																																								
1年内	669百万円																																																																																								
1年超	1,930																																																																																								
合計	2,600																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	5	5	-																																																																																						
機械装置及び運搬具	470	455	15																																																																																						
有形固定資産 その他	478	452	25																																																																																						
合計	954	913	41																																																																																						
1年内	74百万円																																																																																								
1年超	23																																																																																								
合計	97																																																																																								
受取リース料	164百万円																																																																																								
減価償却費	66																																																																																								
受取利息相当額	1																																																																																								
1年内	1,625百万円																																																																																								
1年超	2,690																																																																																								
合計	4,316																																																																																								
1年内	494百万円																																																																																								
1年超	1,230																																																																																								
合計	1,725																																																																																								

7（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規則等に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い取引所会員または国内の銀行等であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社及び一部のグループ会社は外貨建債権債務の為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社及び一部のグループ会社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利の変動リスク、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署においてその権限に沿った取引について、厳正に管理及び報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,599	27,599	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,148	112,148	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,803	7,803	-
(4) 長期貸付金	3,231	3,239	8
(5) 買掛金	103,235	103,235	-
(6) 短期借入金	8,020	8,020	-
(7) 社債	1,148	1,158	10
(8) 長期借入金	18,794	18,906	112
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの(*)	154	154	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	12	12	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュフローを当社が期末日現在において、販売店等へ貸付ける場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、上記の記載の中には一年以内回収長期貸付金(1,444百万円)の額が含まれております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また上記の記載の中には一年以内償還社債(444百万円)の額が含まれております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金(7,000百万円)は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、上記の記載の中には一年以内長期借入金(9,263百万円)の額が含まれております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、先物相場によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

また詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 : 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	481
子会社株式	2,486
関係会社株式	3,149

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	27,599	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,148	-	-	-
長期貸付金	1,444	999	656	132
合計	141,191	999	656	132

(注 4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照願います。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規則等に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い取引所会員または国内の銀行等とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社及び一部のグループ会社は外貨建債権債務の為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社及び一部のグループ会社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利の変動リスク、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署においてその権限に沿った取引について、厳正に管理及び報告が行われるほか、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,735	23,735	-
(2) 受取手形及び売掛金	117,449	117,449	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,211	7,211	-
(4) 長期貸付金	1,858	1,867	9
(5) 買掛金	106,597	106,597	-
(6) 短期借入金	6,948	6,948	-
(7) 社債	10,000	9,963	36
(8) 長期借入金	10,529	10,637	108
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの(*)	(211)	(211)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュフローを当社が期末日現在において、販売店等へ貸付ける場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、上記の記載の中には一年以内回収長期貸付金(282百万円)の額が含まれております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金(4,000百万円)は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、上記の記載の中には一年以内長期借入金(1,448百万円)の額が含まれております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、先物相場によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

また詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 : 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	484
子会社株式	2,560
関係会社株式	4,204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,735	-	-	-
受取手形及び売掛金	117,449	-	-	-
長期貸付金	282	900	537	139
合計	141,467	900	537	139

(注 4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

8 (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,390	1,894	495
	債券 社債	-	-	-
	小計	2,390	1,894	495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,926	6,646	1,720
	債券 社債	486	490	3
	小計	5,413	7,136	1,723
合計		7,803	9,031	1,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,441	53	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,242	913	328
	小計	1,242	913	328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,968	8,158	2,189
	小計	5,968	8,158	2,189
合計		7,211	9,072	1,861

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 484百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	871	166	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について76百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

9 (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,962	-	72	72
	売建 米ドル	276	-	10	10
合計		2,238	-	62	62

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	8,816	-	706	706
	売建	9,230	-	614	614
合計		18,046	-	92	92

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	4,865	-	43	43
	売建 米ドル	114	-	1	1
	シンガポールドル	74	-	0	0
合計		5,054	-	42	42

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	買建	14,189	-	1,120	1,120
	売建	15,014	-	1,374	1,374
合計		29,203	-	253	253

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

10 (退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,228	7,209
(2) 年金資産残高(百万円)	1,085	682
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	6,142	6,526
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	90	266
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	519	268
退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	5,533	5,991

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	509 (注)2	525 (注)2
(2) 利息費用(百万円)	72	67
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	173	33
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	251	251
退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	1,007	811

前連結会計年度

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が415百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金58百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が414百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金116百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.6	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度からの費 用処理)	同左

11(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

12 (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税	238	-	未払事業税	264	-
未払金	140	-	未払金	199	-
貸倒引当金	149	589	貸倒引当金	87	259
賞与引当金	887	-	賞与引当金	1,067	-
繰越欠損金	10	180	繰越欠損金	76	258
退職給付引当金	-	2,218	退職給付引当金	-	2,438
長期未払金	-	163	長期未払金	-	124
投資有価証券評価損	-	310	投資有価証券評価損	-	96
固定資産減損損失	-	174	固定資産減損損失	-	245
その他有価証券評価差額金	-	499	減価償却超過額	-	247
資産調整勘定	136	319	資産除去債務	-	912
連結会社間内部利益消去	-	436	その他有価証券評価差額金	-	757
その他	276	214	資産調整勘定	139	168
繰延税金資産小計	1,839	5,106	連結会社間内部利益消去	52	341
評価性引当額	57	790	その他	478	198
繰延税金資産合計	1,781	4,316	繰延税金資産小計	2,365	6,047
繰延税金負債			評価性引当額	78	939
固定資産圧縮積立金	-	1,123	繰延税金資産合計	2,287	5,108
その他	-	236	繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	1,359	資産除去債務	-	456
繰延税金資産純額	1,781	2,957	固定資産圧縮積立金	-	1,123
			その他	-	374
			繰延税金負債合計	-	1,954
			繰延税金資産純額	2,287	3,153
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産(流動資産)	1,781		繰延税金資産(流動資産)	2,287	
繰延税金資産(固定資産)	3,199		繰延税金資産(固定資産)	3,530	
繰延税金負債(固定負債)	242		繰延税金負債(固定負債)	376	
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
土地再評価に係る繰延税金資産	5,181		土地再評価に係る繰延税金資産	5,178	
評価性引当額	5,181		評価性引当額	5,178	
土地再評価に係る繰延税金負債	3,094		土地再評価に係る繰延税金負債	3,079	
土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,094		土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,079	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整) 40.7	法定実効税率 (調整) 40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6
住民税均等割 1.5	住民税均等割 1.6
その他 2.0	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3

13 (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、ガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設及び電力発電施設の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、主に使用見込期間は34年、割引率は2.4%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,080百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18
時の経過による調整額	48
資産除去債務の履行による減少額	4
その他増減額(は減少)	111
期末残高	<u>2,255</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

14 (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び当社の子会社では、日本国内全域に亘り、賃貸用のガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設及び賃貸用の石油製品貯蔵施設を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は371百万円 (賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)、減損損失は199百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,896	238	23,657	20,420

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の主要因は、石油製品販売施設の増減によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び当社の子会社では、日本国内全域に亘り、賃貸用のガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設及び賃貸用の石油製品貯蔵施設を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は529百万円 (賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)、減損損失は100百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,657	1,262	24,919	21,372

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の主要因は、石油製品販売施設の増減によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

15 (セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,747	505,484	394,132	86,395	1,083,760	-	1,083,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	816	6,272	32,379	-	39,467	(39,467)	-
計	98,563	511,756	426,512	86,395	1,123,227	(39,467)	1,083,760
営業費用	96,934	508,345	426,861	83,000	1,115,142	(37,477)	1,077,664
営業損益	1,629	3,411	(349)	3,394	8,085	(1,989)	6,095
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,373	107,476	52,214	51,887	232,951	30,145	263,096
減価償却費	387	3,908	430	2,717	7,443	691	8,135
減損損失	-	75	-	123	199	-	199
資本的支出	321	3,269	344	1,406	5,341	433	5,774

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPGガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,989	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	30,145	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

(注5) 追加情報

前連結会計年度において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

当連結会計年度において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。

- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
- ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた舶油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,590	599,931	309,912	124,274	1,164,708	-	1,164,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,889	15,380	-	17,329	(17,329)	-
計	130,650	601,820	325,292	124,274	1,182,037	(17,329)	1,164,708
営業費用	127,331	596,400	323,227	122,286	1,169,246	(14,419)	1,154,826
営業利益	3,318	5,420	2,064	1,987	12,791	(2,909)	9,881
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,955	95,276	38,346	44,559	195,138	52,449	247,587
減価償却費	335	3,222	197	1,359	5,115	516	5,632
減損損失	-	282	-	3	285	-	285
資本的支出	666	6,641	187	1,165	8,661	583	9,244

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	95,749	505,484	394,132	86,395	1,081,762	1,998	1,083,760	-	1,083,760
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	816	6,272	32,379	-	39,467	2,282	41,749	41,749	-
計	96,565	511,756	426,512	86,395	1,121,229	4,280	1,125,510	41,749	1,083,760
セグメント利益 又は損失()	1,579	3,411	349	3,394	8,035	50	8,085	1,989	6,095
セグメント資産	20,512	107,430	52,214	51,933	232,090	861	232,951	30,145	263,096
その他の項目									
減価償却費 のれんの償却 額	322	3,632	311	1,471	5,737	5	5,743	691	6,434
持分法投資利 益	56	57	95	251	461	-	461	5	466
持分法適用会 社への投資額	498	499	0	4,448	5,447	-	5,447	8	5,456
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	500	3,053	342	1,366	5,262	1	5,263	596	5,860

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,989百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,989百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額30,145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産30,145百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	118,094	548,690	422,325	94,942	1,184,053	1,678	1,185,731	-	1,185,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	569	2,698	25,412	-	28,680	2,144	30,824	30,824	-
計	118,663	551,389	447,737	94,942	1,212,733	3,822	1,216,555	30,824	1,185,731
セグメント利益	1,784	4,766	686	3,689	10,927	84	11,012	1,984	9,027
セグメント資産	36,655	114,417	48,740	51,337	251,150	950	252,101	25,484	277,585
その他の項目									
減価償却費	295	3,532	307	1,423	5,559	4	5,564	527	6,092
のれんの償却 額	52	823	161	861	1,898	-	1,898	89	1,808
持分法投資利 益	69	33	80	133	316	-	316	5	322
持分法適用会 社への投資額	1,606	452	18	4,480	6,557	-	6,557	14	6,572
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	668	2,154	259	1,274	4,357	1	4,358	870	5,228

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,984百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額25,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,484百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	94	-	6	-	-	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	52	833	161	861	-	89	1,818
当期末残高	798	2,107	86	1,314	-	212	4,093

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10	-	-	-	-	10
当期末残高	-	40	-	-	-	-	40

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

16 (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 株式会社ジャパンガスエナジー (以下「JGE」)

分離した事業の内容 LPGのローリー車による卸売事業

事業分離を行った主な理由

当社と株式会社ジャパンエナジー、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社及び当社の子会社のLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付でJGEへ譲渡いたしました。

また、平成21年4月22日付で当社がJGEの第三者割当により出資し、20%の議決権を保有したことによりJGEは当社の関連会社となっております。

事業分離日 平成21年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要 当社及び当社子会社6社からJGEへのLPGローリー卸売事業の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

持分変動差額の金額 2,415百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 流動負債

固定資産 96百万円 固定負債

資産合計 96百万円 負債合計

(3) 当連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ホームライフ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(5) 分離先の株式を子会社株式または関連会社株式として保有すること以外に、分離元企業の継続的関与があるものの移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

当社は、JGEとの間でLPGの購入及び販売取引を実施しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

17（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

18 (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接 : 53.6 間接 : 0.1	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品販売	2,549	売掛金	131
							石油製品購入	1,798	買掛金	27

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ジャパンガ スエナジー	東京都 港区	3,500	L P ガス 製品の販 売	所有割合 直接 : 20	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品購入	23,238	買掛金	2,911

(注) 1 . 取引金額は消費税等を含まず、債権・債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2 . 取引金額ないし取引条件の決定方針については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社 (東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：53.6 間接：0.0	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品販売	2,406	売掛金	322
							石油製品購入	4,623	買掛金	1,783

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	株式会社 ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	LPGガス製品の販売	所有割合 直接：20	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品購入	27,038	買掛金	2,943

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債権・債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引金額ないし取引条件の決定方針については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

19(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	791.24円	(1) 1株当たり純資産額	805.95円
(2) 1株当たり当期純利益金額	37.46円	(2) 1株当たり当期純利益金額	34.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,360	3,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,360	3,883
期中平均株式数(千株)	116,386	113,844

20 (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コーナンフリース株式会社	第6回無担保社債 (注)3	平成17年 6月30日	100 (100)	- (-)	0.670	無担保	平成22年 6月30日
コーナンフリース株式会社	第9回無担保社債 (注)3	平成19年 3月30日	168 (84)	- (-)	1.470	無担保	平成24年 3月30日
コーナンフリース株式会社	第15回無担保社債 (注)3	平成20年 3月31日	180 (60)	- (-)	1.330	無担保	平成25年 3月29日
コーナンフリース株式会社	第16回無担保社債 (注)3	平成20年 6月30日	700 (200)	- (-)	1.125	無担保	平成25年 6月28日
伊藤忠エネクス株式会社	第11回無担保社債	平成22年 7月29日	- (-)	5,000 (-)	0.580	無担保	平成25年 7月29日
伊藤忠エネクス株式会社	第12回無担保社債	平成22年 7月29日	- (-)	5,000 (-)	0.790	無担保	平成27年 7月29日
合計			1,148 (444)	10,000 (-)			

(注) 1. 当期末残高欄の()内の数値は、内数で1年以内に償還する金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	5,000	-	5,000

3. 平成22年4月30日に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,020	6,948	0.855	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,262	1,448	2.201	-
1年以内に返済予定のリース債務	872	1,017	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,531	9,081	1.578	平成24年4月 ~28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,597	2,345	-	平成24年4月 ~31年10月
合計	30,284	20,840	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,693	457	400	400
リース債務	969	726	391	153

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	273,485	265,473	301,715	345,057
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	243	1,311	1,687	4,938
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	60	758	682	2,502
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.53	6.66	6.00	21.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,306	18,998
受取手形	2,937	2,842
売掛金	2 89,249	2 95,820
商品及び製品	4,137	5,573
前払費用	100	74
繰延税金資産	533	985
短期貸付金	48	8
関係会社短期貸付金	3,834	8,696
1年内回収予定の長期貸付金	558	115
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,309	696
未収入金	4,769	5,977
デリバティブ債権	824	1,418
その他	5 1,437	2,509
貸倒引当金	111	161
流動資産合計	132,935	143,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 22,632	4 23,974
減価償却累計額	11,969	12,878
建物（純額）	10,662	11,095
構築物	4 18,909	4 18,560
減価償却累計額	13,378	13,485
構築物（純額）	5,531	5,074
機械及び装置	4 17,125	4 17,159
減価償却累計額	12,634	13,272
機械及び装置（純額）	4,491	3,886
工具、器具及び備品	4 2,714	4 2,847
減価償却累計額	2,002	2,181
工具、器具及び備品（純額）	712	665
土地	6 29,609	6 29,549
リース資産	230	222
減価償却累計額	67	116
リース資産（純額）	162	106
建設仮勘定	13	533
有形固定資産合計	51,183	50,911
無形固定資産		
のれん	1,029	880
借地権	784	699
ソフトウェア	1,419	1,130
その他	99	936
無形固定資産合計	3,332	3,646

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,113	1 7,537
関係会社株式	12,489	17,131
関係会社社債	-	330
出資金	17	16
長期貸付金	718	593
従業員に対する長期貸付金	317	300
関係会社長期貸付金	1,652	1,404
破産更生債権等	474	453
長期前払費用	1,988	1,558
繰延税金資産	1,831	2,187
差入保証金	4,385	4,402
その他	378	758
貸倒引当金	918	509
投資その他の資産合計	31,449	36,165
固定資産合計	85,964	90,723
資産合計	218,900	234,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 88,799	2 92,975
短期借入金	4,070	3,078
1年内返済予定の長期借入金	7,038	26
リース債務	83	91
未払金	3,387	5,129
未払費用	115	70
未払法人税等	514	1,249
前受金	3,255	3,294
預り金	2 9,117	2 10,551
賞与引当金	541	774
役員賞与引当金	77	97
デリバティブ債務	656	1,597
その他	77	619
流動負債合計	117,735	119,557
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	7,051	7,024
リース債務	263	221
再評価に係る繰延税金負債	6 3,094	6 3,079
退職給付引当金	3,780	4,139
受入保証金	6,311	7,780
資産除去債務	-	1,760
その他	447	440
固定負債合計	20,948	34,448
負債合計	138,683	154,005

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,636	1,636
別途積立金	46,360	47,360
繰越利益剰余金	3,735	3,356
利益剰余金合計	51,732	52,353
自己株式	1,320	1,321
株主資本合計	89,010	89,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572	1,119
土地再評価差額金	⁶ 8,221	⁶ 8,236
評価・換算差額等合計	8,793	9,355
純資産合計	80,216	80,275
負債純資産合計	218,900	234,280

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	878,614	995,333
賃貸収入	6,364	6,144
売上高合計	<u>1 884,979</u>	<u>1 1,001,477</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,196	4,137
当期商品仕入高	<u>2 863,848</u>	<u>2 979,621</u>
合計	<u>867,044</u>	<u>983,759</u>
商品期末たな卸高	<u>10 4,137</u>	<u>10 5,573</u>
商品売上原価	<u>862,906</u>	<u>978,185</u>
賃貸原価	6,129	5,808
売上原価合計	<u>869,036</u>	<u>983,993</u>
売上総利益	15,943	17,483
販売費及び一般管理費	<u>2.4.5 14,382</u>	<u>2.4.5 13,840</u>
営業利益	1,561	3,643
営業外収益		
受取利息	<u>3 161</u>	<u>3 107</u>
受取配当金	<u>3 1,073</u>	<u>3 1,260</u>
仕入割引	229	213
為替差益	-	142
雑収入	747	368
営業外収益合計	<u>2,212</u>	<u>2,092</u>
営業外費用		
支払利息	435	379
売上割引	226	218
為替差損	33	-
50周年記念式典費用	-	245
雑支出	184	207
営業外費用合計	<u>879</u>	<u>1,051</u>
経常利益	<u>2,894</u>	<u>4,684</u>
特別利益		
固定資産売却益	<u>6 61</u>	<u>6 3</u>
貸倒引当金戻入額	4	-
親会社株式売却益	-	282
投資有価証券売却益	45	166
事業譲渡益	1,826	-
収用補償金	343	-
特別利益合計	<u>2,281</u>	<u>452</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 469	7 363
投資有価証券評価損	3	74
会員権評価損	-	4
事業整理損	8 3	8 31
減損損失	9 199	9 80
災害による損失	-	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	802
特別損失合計	675	1,500
税引前当期純利益	4,500	3,636
法人税、住民税及び事業税	689	1,640
法人税等調整額	957	431
法人税等合計	1,646	1,208
当期純利益	2,854	2,427

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	13,736	13,721
当期変動額		
会社分割による変動額	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	13,721	13,721
資本剰余金合計		
前期末残高	18,736	18,721
当期変動額		
会社分割による変動額	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,696	1,636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	-
固定資産圧縮積立金の取崩	83	0
当期変動額合計	59	0
当期末残高	1,636	1,636
別途積立金		
前期末残高	44,860	46,360
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	46,360	47,360

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,425	3,735
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	-
固定資産圧縮積立金の取崩	83	0
別途積立金の積立	1,500	1,000
剰余金の配当	1,869	1,821
当期純利益	2,854	2,427
土地再評価差額金の取崩	234	14
当期変動額合計	690	378
当期末残高	3,735	3,356
利益剰余金合計		
前期末残高	50,982	51,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,869	1,821
当期純利益	2,854	2,427
土地再評価差額金の取崩	234	14
当期変動額合計	749	621
当期末残高	51,732	52,353
自己株式		
前期末残高	19	1,320
当期変動額		
自己株式の取得	1,301	0
当期変動額合計	1,301	0
当期末残高	1,320	1,321
株主資本合計		
前期末残高	89,576	89,010
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,821
当期純利益	2,854	2,427
自己株式の取得	1,301	0
会社分割による変動額	15	-
土地再評価差額金の取崩	234	14
当期変動額合計	566	620
当期末残高	89,010	89,630

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	843	572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	546
当期変動額合計	270	546
当期末残高	572	1,119
土地再評価差額金		
前期末残高	8,456	8,221
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	14
当期変動額合計	234	14
当期末残高	8,221	8,236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,299	8,793
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	546
当期変動額合計	505	561
当期末残高	8,793	9,355
純資産合計		
前期末残高	80,277	80,216
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,821
当期純利益	2,854	2,427
自己株式の取得	1,301	0
会社分割による変動額	15	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	546
当期変動額合計	61	58
当期末残高	80,216	80,275

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による 原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ：定率法（ただし、建物（付属設備を除く） は、定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 機械及び装置 2～22年 器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） のれん：主に5年間の定額法により償却を行っ ております。 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 上記以外：定額法 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用：均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左</p> <p>販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ：同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） のれん：同左</p> <p>ソフトウェア：同左</p> <p>上記以外：同左 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 . 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 . 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更</p> <p>従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当事業年度より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当事業年度より会計処理方法を変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が4,108百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ82百万円、税引前利益当期純利益は884百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産はありませんが、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,548百万円を差し入れております。</p> <p>2 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">8,890</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">コーナンフリート株式会社</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">福岡鉱油株式会社</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">他97社</td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計</p> <td style="text-align: right;">1,250</td>	売掛金	24,944百万円	買掛金	3,406	預り金	8,890	コーナンフリート株式会社	780百万円	リース契約残高に対する保証		福岡鉱油株式会社	470	他97社		1,250
売掛金	24,944百万円														
買掛金	3,406														
預り金	8,890														
コーナンフリート株式会社	780百万円														
リース契約残高に対する保証															
福岡鉱油株式会社	470														
他97社															
債権流動化による手形譲渡高	89百万円														
債権流動化による売掛債権譲渡高	338														
建物	5百万円														
構築物	15														
機械及び装置	60														
構築物	54百万円														
工具、器具及び備品	7														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>5 その他流動資産には、親会社株式が341百万円が含まれております。</p> <p>6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">29,019百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">23,243百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,121百万円下回っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,019百万円	再評価後の帳簿価額	23,243百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000百万円	<p>5</p> <p>6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">29,002百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">23,182百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成23年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,768百万円下回っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,002百万円	再評価後の帳簿価額	23,182百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価前の帳簿価額	29,019百万円																								
再評価後の帳簿価額	23,243百万円																								
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	8,000百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価前の帳簿価額	29,002百万円																								
再評価後の帳簿価額	23,182百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	5,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																		
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高258,934百万円 (29.3%) が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高31,139百万円 (3.6%) が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料157百万円等850百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息70百万円及び受取配当金857百万円が含まれております。</p> <p>4 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、従来、「販売費」で計上しておりました支払運賃保管料等を「売上原価」に計上する方法に変更しております。 詳細につきましては、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は104百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table> <p>7 固定資産除売却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">64</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">98</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料	3,242百万円	賞与引当金繰入額	541	役員賞与引当金繰入額	111	事務代行料	1,053	賃借料	1,290	支払手数料	748	貸倒引当金繰入額	18	減価償却費	1,360	退職給付費用	942	機械及び装置	2百万円	土地	26	その他	32	計	61		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	6	86	構築物	2	49	機械及び装置	4	26	土地	64	-	その他	19	208	計	98	370	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高314,398百万円 (31.4%) が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高36,391百万円 (3.7%) が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料145百万円等889百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息71百万円及び受取配当金1,024百万円が含まれております。</p> <p>4 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,160百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は69百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>7 固定資産除売却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">27</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">35</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">85</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">174</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料	3,160百万円	賞与引当金繰入額	774	役員賞与引当金繰入額	97	事務代行料	1,149	賃借料	1,171	支払手数料	812	貸倒引当金繰入額	153	減価償却費	1,053	退職給付費用	716	建物	2百万円	その他	0	計	3		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	27	62	構築物	35	33	機械及び装置	22	32	無形固定資産	85	25	その他	3	35	計	174	189
従業員給料	3,242百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	541																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	111																																																																																																		
事務代行料	1,053																																																																																																		
賃借料	1,290																																																																																																		
支払手数料	748																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	18																																																																																																		
減価償却費	1,360																																																																																																		
退職給付費用	942																																																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																																																		
土地	26																																																																																																		
その他	32																																																																																																		
計	61																																																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																																	
建物	6	86																																																																																																	
構築物	2	49																																																																																																	
機械及び装置	4	26																																																																																																	
土地	64	-																																																																																																	
その他	19	208																																																																																																	
計	98	370																																																																																																	
従業員給料	3,160百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	774																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	97																																																																																																		
事務代行料	1,149																																																																																																		
賃借料	1,171																																																																																																		
支払手数料	812																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	153																																																																																																		
減価償却費	1,053																																																																																																		
退職給付費用	716																																																																																																		
建物	2百万円																																																																																																		
その他	0																																																																																																		
計	3																																																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																																																	
	百万円	百万円																																																																																																	
建物	27	62																																																																																																	
構築物	35	33																																																																																																	
機械及び装置	22	32																																																																																																	
無形固定資産	85	25																																																																																																	
その他	3	35																																																																																																	
計	174	189																																																																																																	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																			
<p>8 事業整理損は、関係会社の清算に伴う損失でありま す。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 8件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資 産については個別物件単位で資産のグル - プ化を 行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額199百万円を 減損損失として特別損失に計上しております。その 内訳は、建物100百万円、土地90百万円、その他 7 百万 円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額 により測定しており、主に路線価又は固定資産税評 価額等の市場価格が適切に反映していると考えられ る評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1件	建物・土地	東北	遊休資産 1件	建物	関東	遊休資産 1件	建物等	北陸	遊休資産 1件	建物	中部	遊休資産 1件	建物・土地 等	関西	遊休資産 2件	建物・土地 等	中国	遊休資産 1件	土地	四国	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 8件	建物・土地 等	<p>8 事業整理損は、関係会社の清算に伴う損失でありま す。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>遊休資産 4件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 7件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資 産については個別物件単位で資産のグル - プ化を 行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を 減損損失として特別損失に計上しております。その 内訳は、建物46百万円、土地34百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額 により測定しており、主に路線価又は固定資産税評 価額等の市場価格が適切に反映していると考えられ る評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">37百万円</p>	地域	用途	種類	東北	遊休資産 1件	建物	北陸	遊休資産 1件	建物	中部	遊休資産 4件	建物・土地 等	関西	遊休資産 1件	土地	中国	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 7件	建物・土地 等
地域	用途	種類																																																		
北海道	遊休資産 1件	建物・土地																																																		
東北	遊休資産 1件	建物																																																		
関東	遊休資産 1件	建物等																																																		
北陸	遊休資産 1件	建物																																																		
中部	遊休資産 1件	建物・土地 等																																																		
関西	遊休資産 2件	建物・土地 等																																																		
中国	遊休資産 1件	土地																																																		
四国	遊休資産 1件	土地																																																		
九州	遊休資産 8件	建物・土地 等																																																		
地域	用途	種類																																																		
東北	遊休資産 1件	建物																																																		
北陸	遊休資産 1件	建物																																																		
中部	遊休資産 4件	建物・土地 等																																																		
関西	遊休資産 1件	土地																																																		
中国	遊休資産 1件	土地																																																		
九州	遊休資産 7件	建物・土地 等																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	32,290	3,003,718	-	3,036,008
合計	32,290	3,003,718	-	3,036,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,003,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,718株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,036,008	1,687	-	3,037,695
合計	3,036,008	1,687	-	3,037,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,687株は、単元未満株式の買取りによる増加1,687株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、自社使用目的のコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79</td> <td>68</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> <td>104</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	28	24	3	車両及び運搬具	12	11	0	工具、器具及び備品	79	68	10	合計	120	104	15	1年内	19百万円	1年超	19	合計	39	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	19	支払利息相当額	0	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69</td> <td>65</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>100</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	28	26	2	車両及び運搬具	9	8	0	工具、器具及び備品	69	65	4	合計	107	100	6	1年内	13百万円	1年超	2	合計	16	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	28	24	3																																																														
車両及び運搬具	12	11	0																																																														
工具、器具及び備品	79	68	10																																																														
合計	120	104	15																																																														
1年内	19百万円																																																																
1年超	19																																																																
合計	39																																																																
支払リース料	26百万円																																																																
減価償却費相当額	19																																																																
支払利息相当額	0																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	28	26	2																																																														
車両及び運搬具	9	8	0																																																														
工具、器具及び備品	69	65	4																																																														
合計	107	100	6																																																														
1年内	13百万円																																																																
1年超	2																																																																
合計	16																																																																
支払リース料	19百万円																																																																
減価償却費相当額	8																																																																
支払利息相当額	0																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 1,598百万円 1年超 3,998 <hr/> 合計 5,596	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 1,625百万円 1年超 2,690 <hr/> 合計 4,316
3. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 669百万円 1年超 1,930 <hr/> 合計 2,600	3. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 494百万円 1年超 1,230 <hr/> 合計 1,725

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,340百万円、関連会社株式3,149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,931百万円、関連会社株式4,200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
賞与引当金	233	-	賞与引当金	329	-
貸倒引当金	41	331	貸倒引当金	7	155
退職給付引当金	-	1,538	退職給付引当金	-	1,684
投資有価証券評価損	-	310	資産除去債務	-	716
その他有価証券評価差額金	-	513	その他有価証券評価差額金	-	768
資産調整勘定	136	295	資産調整勘定	139	168
その他	242	458	その他	509	489
繰延税金資産小計	653	3,447	繰延税金資産小計	985	3,983
評価性引当額	-	492	評価性引当額	-	301
繰延税金資産合計	653	2,955	繰延税金資産合計	985	3,682
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	1,123	資産除去債務	-	370
その他有価証券評価差額金	120	-	固定資産圧縮積立金	-	1,123
繰延税金資産・負債の純額	533	1,831	繰延税金資産・負債の純額	985	2,187
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
土地再評価に係る繰延税金資産		5,181	土地再評価に係る繰延税金資産		5,178
評価性引当額		5,181	評価性引当額		5,178
土地再評価に係る繰延税金負債		3,094	土地再評価に係る繰延税金負債		3,079
土地再評価に係る繰延税金負債純額		3,094	土地再評価に係る繰延税金負債純額		3,079
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位:%)			(単位:%)		
法定実効税率		40.7	法定実効税率		40.7
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目		7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.5
その他		1.4	その他		3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 株式会社ジャパングスエナジー(以下「JGE」)

分離した事業の内容 LPGのローリー車による卸売事業

事業分離を行った主な理由

当社と株式会社ジャパンエナジー、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社はLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付でJGEへ譲渡いたしました。

また、平成21年4月22日付で当社がJGEの第三者割当により出資し、20%の議決権を保有したことによりJGEは当社の関連会社となっております。

事業分離日 平成21年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要 当社からJGEへのLPGローリー卸売事業の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡益の金額 1,826百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 流動負債

固定資産 82百万円 固定負債

資産合計 82百万円 負債合計

(3) 当財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称
ホームライフ事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当事業年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(5) 分離先の株式を子会社株式または関連会社株式として保有すること以外に、分離元企業の継続的関与があるものの移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

当社は、JGEとの間でLPGの購入及び販売取引を実施しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、ガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は34年、割引率は2.4%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,703百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20
時の経過による調整額	40
資産除去債務の履行による減少額	3
期末残高	1,760

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	704.61円	1株当たり純資産額	705.14円
1株当たり当期純利益金額	24.52円	1株当たり当期純利益金額	21.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,854	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,854	2,427
期中平均株式数(千株)	116,386	113,844

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	シナネン株式会社	10,520,400
		住友信託銀行株式会社	2,001,656
		JXホールディングス株式会社	756,175
		株式会社ミツウロコ	800,000
		ポケットカード株式会社	1,565,000
		前田道路株式会社	425,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643
		株式会社東横ファンズ	60,000
		町田ガス株式会社	2,000
		コーナン商事株式会社	67,424
		その他(44銘柄)	1,699,021
計		17,963,319	7,537

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼファー 社債	500	0
計			500	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,632	1,690	348 (46)	23,974	12,878	1,138	11,095
構築物	18,909	396	746	18,560	13,485	778	5,074
機械及び装置	17,125	545	511	17,159	13,272	1,077	3,886
工具、器具及び備品	2,714	209	77	2,847	2,181	242	665
土地	29,609	25	86 (34)	29,549	-	-	29,549
リース資産	230	34	42	222	116	48	106
建設仮勘定	13	645	126	533	-	-	533
有形固定資産計	91,236	3,548	1,938 (80)	92,846	41,934	3,285	50,911
無形固定資産							
のれん	2,411	215	45	2,581	1,701	357	880
借地権	784	19	105	699	-	-	699
ソフトウェア	5,896	290	22	6,164	5,034	579	1,130
その他	184	879	24	1,039	103	19	936
無形固定資産計	9,277	1,405	197	10,485	6,839	957	3,646
長期前払費用	3,053	193	1,068	2,178	620	55	1,558

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の数字は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 建物の「当期増加額」欄には、資産除去債務に関する会計基準の適用開始による変動額1,329百万円を含んでおり、「当期償却額」欄には、過年度における償却額395百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,030	242	510	92	670
賞与引当金	541	774	541	-	774
役員賞与引当金	77	97	77	-	97

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	13,919
定期預金	1
普通預金	4,774
外貨預金	302
小計	18,997
合計	18,998

(2)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路株式会社	375
株式会社佐藤渡辺	164
田村商事株式会社	136
三興商事株式会社	127
有限会社帝国鉱油	106
その他	1,930
合計	2,842

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,150
" 5月	902
" 6月	432
" 7月	329
" 8月	26
" 9月以降	-
合計	2,842

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小倉興産エネルギー株式会社	10,481
コナンフリート株式会社	9,738
JX日鉱日石エネルギー株式会社	6,663
GLOBAL ENERGY TRADING PTE LTD.	3,739
株式会社商船三井	2,767
その他	62,430
合計	95,820

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
89,249	1,233,520	1,226,949	95,820	92.76	0.91

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}}{\text{当期回収高} \times 1/12} \times \frac{1}{2}$$

(4) 商品及び製品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
ガソリン	2,436	LPガス	1
灯油	485	アスファルト	721
軽油	262	その他	45
重油	1,619	合計	5,573

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
JENホールディングス株式会社	3,601
株式会社ジャパングスエナジ	3,128
コナンフリート株式会社	2,461
伊藤忠石油販売株式会社	1,590
株式会社エコア	1,508
その他	4,841
合計	17,131

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー - 株式会社	31,171
昭和シェル石油株式会社	22,928
コスモ石油株式会社	7,072
株式会社ジャパンガスエナジ -	2,943
GLOBAL ENERGY TRADING PTE LTD.	2,600
その他	26,259
合計	92,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL http://www.itcenex.com/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年9月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第51期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

事業年度（第51期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

事業年度（第51期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年11月10日関東財務局長に提出

平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠エネクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠エネクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠エネクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠エネクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。